

令和 6 年度

防府市公営企業会計決算審査意見書

防府市監査委員

監 第 1 0 4 号

令和 7 年(2025 年) 8 月 2 2 日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 河 杉 憲 二

令和 6 年度防府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度防府市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、漁業集落排水事業会計）決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

	頁
第1 審査の対象-----	7
第2 審査の期間-----	7
第3 審査の方法-----	7
第4 審査の結果-----	7
水道事業会計	
1 業務の概況-----	1 1
2 予算の執行状況-----	1 2
3 経営成績-----	1 6
4 財政状態-----	2 1
5 資金収支の状況-----	2 4
6 むすび-----	2 7
参考資料-----	2 8
工業用水道事業会計	
1 業務の概況-----	3 5
2 予算の執行状況-----	3 6
3 経営成績-----	3 7
4 財政状態-----	4 1
5 資金収支の状況-----	4 5
6 むすび-----	4 6
参考資料-----	4 7
公共下水道事業会計	
1 業務の概況-----	5 3
2 予算の執行状況-----	5 5
3 経営成績-----	6 0
4 財政状態-----	6 5
5 資金収支の状況-----	6 9
6 むすび-----	7 2
参考資料-----	7 3
漁業集落排水事業会計	
1 業務の概況-----	7 9
2 予算の執行状況-----	8 1
3 経営成績-----	8 4

4	財政状態-----	8 9
5	資金収支の状況-----	9 3
6	むすび-----	9 5
参考資料-----		9 6

(注)

- 1 文中及び各表の金額は、予算の執行状況に係るもの以外は消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「―」は、該当数値のないものである。
- 3 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和 6 年度防府市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度防府市水道事業会計決算

令和 6 年度防府市工業用水道事業会計決算

令和 6 年度防府市公共下水道事業会計決算

令和 6 年度防府市漁業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 9 日から令和 7 年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製され、計数が関係書帳簿と合致し、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを審査するとともに、地方公営企業法第 3 条の趣旨に沿った運営がされているかを考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製されており、関係諸帳簿及び前年度決算報告書と比較・照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績、財政状態ともに適正に表示されているものと認めた。

業務の概況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

年度末における給水人口は 104,012 人、給水戸数は 50,933 戸で、前年度と比較すると給水人口は 878 人（0.8%）減少し、給水戸数は 385 戸（0.8%）増加している。

給水状況についてみると、年間総配水量は 12,400,060 m³で、前年度と比較すると 2,484 m³（0.0%）増加している。

また、年間総有収水量は 11,543,108 m³で、前年度と比較すると 16,042 m³（0.1%）増加している。有収率は前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇し 93.1 %となっている。

施設改良事業について、前年度から繰り越した市道野田門前線外配水管布設替工事外 8 工事と、市道新橋牟礼線配水管布設替工事外 24 工事を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
行政区域内人口（人）	112,438	113,432	△ 994
給 水 人 口（人）	104,012	104,890	△ 878
給 水 戸 数（戸）	50,933	50,548	385
普 及 率（%）	92.5	92.5	0.0
配 水 管 延 長（m）	673,534.59	668,703.99	4,830.60
年 間 総 配 水 量（m ³ ）	12,400,060	12,397,576	2,484
年 間 総 有 収 水 量（m ³ ）	11,543,108	11,527,066	16,042
有 収 率（%）	93.1	93.0	0.1
1 日 配 水 能 力（m ³ ）	60,500	60,500	0
1 日 最 大 配 水 量（m ³ ）	37,485	36,959	526
1 日 平 均 配 水 量（m ³ ）	33,973	33,873	100
1 日 平 均 有 収 水 量（m ³ ）	31,625	31,495	130
職 員 数（人）	35	36	△ 1

（注） 有収水量とは、料金収入につながる水量である。

普及率＝給水人口÷行政区域内人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

職員数には暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 2, 244, 876 千円に対し決算額 2, 271, 026 千円で、執行率は 101. 2 %となっている。

収入の根幹である水道料金（給水収益）の収納状況は、調定額 2, 016, 483 千円に対し、収入額 1, 841, 043 千円、未収額 175, 440 千円となっており、収納率は前年度から 0. 1 ポイント上昇し 91. 3 %（納期限未到来分を除いた収納率は 98. 5 %）である。

また、前年度以前の未収金は調定額 180, 275 千円に対し、収入額 177, 646 千円、未収額 2, 251 千円となっており、収納率は前年度から 0. 1 ポイント低下し 98. 5 %である。

なお、水道料金について、時効により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 377 千円（81 件）であり、前年度と比較すると金額では 4 千円減少し、件数は 11 件増加している。

一方、支出は、予算額 2, 043, 764 千円に対し決算額 1, 850, 593 千円で、不用額が 193, 171 千円生じており、執行率は 90. 5 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
水道事業収益	2,244,876,000	2,271,026,277	101.2	26,150,277
1 営業収益	2,070,304,000	2,086,327,415	100.8	16,023,415
(1) 給水収益	1,999,306,000	2,016,482,518	100.9	17,176,518
(2) 給水負担金	26,602,000	32,727,200	123.0	6,125,200
(3) その他営業収益	44,396,000	37,117,697	83.6	△ 7,278,303
2 営業外収益	174,572,000	184,698,862	105.8	10,126,862
(1) 受取利息及び配当金	1,111,000	1,542,071	138.8	431,071
(2) 他会計補助金	2,201,000	1,785,000	81.1	△ 416,000
(3) 長期前受金戻入	162,154,000	166,447,778	102.6	4,293,778
(4) 雑収益	9,106,000	14,924,013	163.9	5,818,013

〔 収益的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
水道事業費用	2,043,764,000	1,850,593,374	90.5	193,170,626
1 営業費用	1,873,226,000	1,697,238,036	90.6	175,987,964
(1) 原水及び浄水費	311,054,000	239,449,066	77.0	71,604,934
(2) 配水及び給水費	342,614,000	271,780,842	79.3	70,833,158
(3) 業務費	130,095,000	126,099,622	96.9	3,995,378
(4) 総係費	144,427,000	119,218,421	82.5	25,208,579
(5) 減価償却費	924,663,000	921,939,054	99.7	2,723,946
(6) 資産減耗費	20,373,000	18,751,031	92.0	1,621,969
2 営業外費用	160,538,000	153,355,338	95.5	7,182,662
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,428,000	96,316,971	99.9	111,029
(2) 消費税及び地方消費税	58,421,000	56,262,700	96.3	2,158,300
(3) 雑支出	5,689,000	775,667	13.6	4,913,333
3 予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 738,960 千円に対し決算額 532,336 千円で、執行率は 72.0 % で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

企業債の発行は 456,700 千円、当年度償還額は 617,468 千円であり、年度末残高は 7,007,675 千円となっている。

一方、支出は、予算額 2,048,707 千円に対し決算額 1,579,032 千円で、翌年度繰越額は 380,973 千円、不用額は 88,702 千円生じており、執行率は 77.1 % となっている。

なお、収入額が支出額に対し不足する額 1,047,477 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,886 千円、減債積立金 355,194 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 609,397 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的收入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
資本的收入	738,959,816	532,336,037	72.0	△ 206,623,779
1 企業債	594,544,000	456,700,000	76.8	△ 137,844,000
(1) 企業債	449,244,000	311,400,000	69.3	△ 137,844,000
(2) 前年度企業債	145,300,000	145,300,000	100.0	0
2 国庫補助金	17,448,000	17,998,000	103.2	550,000
(1) 国庫補助金	17,448,000	17,998,000	103.2	550,000
3 工事負担金	105,241,816	40,709,037	38.7	△ 64,532,779
(1) 工事負担金	70,190,000	3,755,800	5.4	△ 66,434,200
(2) 前年度工事負担金	35,051,816	36,953,237	105.4	1,901,421
4 出資金	21,726,000	16,929,000	77.9	△ 4,797,000
(1) 他会計出資金	1,746,000	1,746,000	100.0	0
(2) 前年度出資金	19,980,000	15,183,000	76.0	△ 4,797,000

〔 資本の支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本の支出	2,048,706,500	1,579,032,034	77.1	380,972,600	88,701,866
1 建設改良費	1,378,742,500	924,378,665	67.0	380,972,600	73,391,235
(1) 施設改良費	980,114,000	586,949,668	59.9	380,972,600	12,191,732
(2) 建設事務費	59,164,000	49,915,397	84.4	0	9,248,603
(3) 繰越工事費	339,464,500	287,513,600	84.7	0	51,950,900
2 営業設備費	40,855,000	35,601,933	87.1	0	5,253,067
(1) 固定資産購入費	40,855,000	35,601,933	87.1	0	5,253,067
3 企業債償還金	617,525,000	617,468,302	100.0	0	56,698
(1) 企業債償還金	617,525,000	617,468,302	100.0	0	56,698
4 国庫補助金返還金	1,584,000	1,583,134	99.9	0	866
(1) 国庫補助金返還金	1,584,000	1,583,134	99.9	0	866
5 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一般会計からの繰入金

収益的収入は、消火栓維持管理負担金、統合水道補助金及び児童手当補助金で、収益的収入総額 4,598 千円を前年度と比較すると 2,520 千円減少している。

資本的収入は、消火栓設置工事負担金、統合水道出資金及び水道管路耐震化事業出資金で、資本的収入総額 24,704 千円を前年度と比較すると 17,143 千円減少している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額
収 益 的 収 入	4,597,789	7,117,588	△ 2,519,799
消火栓維持管理負担金	2,812,789	5,354,588	△ 2,541,799
統 合 水 道 補 助 金	161,000	239,000	△ 78,000
児 童 手 当 補 助 金	1,624,000	1,524,000	100,000
資 本 的 収 入	24,704,350	41,847,550	△ 17,143,200
消火栓設置工事負担金	7,775,350	6,551,550	1,223,800
統 合 水 道 出 資 金	1,746,000	3,232,000	△ 1,486,000
水道管路耐震化事業出資金	15,183,000	32,064,000	△ 16,881,000
合 計	29,302,139	48,965,138	△ 19,662,999

3 経営成績

収益総額は 2,081,391 千円で、これに対する費用総額は 1,745,412 千円で差引き 335,979 千円が当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 355,194 千円と比較すると 19,216 千円 (5.4%) 減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 891,173 千円のうち当年度純利益相当額 335,979 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 355,194 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収 益

収益総額 2,081,391 千円を前年度と比較すると 13,540 千円（0.7%）増加しており、その内訳は、営業収益が 9,354 千円増加し、営業外収益も 4,186 千円増加している。

増減の主なものは、営業収益では、給水負担金の増加及びその他営業収益の減少であり、営業外収益では、長期前受金戻入の増加である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 収 益	1,897,207,461	91.2	100.5	1,887,853,453	91.3	9,354,008
給 水 収 益	1,833,210,205	88.1	100.3	1,827,699,900	88.4	5,510,305
給水負担金	29,752,000	1.4	155.7	19,112,000	0.9	10,640,000
その他営業収益	34,245,256	1.6	83.4	41,041,553	2.0	△ 6,796,297
営業外収益	184,183,319	8.8	102.3	179,997,243	8.7	4,186,076
受 取 利 息 及び配当金	1,542,071	0.1	569.4	270,826	0.0	1,271,245
他会計補助金	1,785,000	0.1	101.2	1,763,000	0.1	22,000
長期前受金戻入	166,447,778	8.0	102.9	161,786,870	7.8	4,660,908
雑 収 益	14,408,470	0.7	89.1	16,176,547	0.8	△ 1,768,077
合 計	2,081,390,780	100.0	100.7	2,067,850,696	100.0	13,540,084

(2) 費 用

費用総額 1,745,412 千円を前年度と比較すると 32,756 千円（1.9%）増加しており、その内訳は、営業費用が 40,393 千円増加し、営業外費用は 7,638 千円減少している。

増減の主なものは、営業費用では、減価償却費及び業務費の増加と資産減耗費の減少であり、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 費 用	1,648,041,510	94.4	102.5	1,607,648,016	93.9	40,393,494
原水及び浄水費	220,740,006	12.6	102.0	216,477,979	12.6	4,262,027
配水及び給水費	255,051,436	14.6	102.3	249,400,483	14.6	5,650,953
業 務 費	115,942,922	6.6	115.5	100,421,896	5.9	15,521,026
総 係 費	115,632,061	6.6	101.6	113,801,502	6.6	1,830,559
減価償却費	921,939,054	52.8	102.4	900,631,038	52.6	21,308,016
資産減耗費	18,736,031	1.1	69.6	26,915,118	1.6	△ 8,179,087
営業外費用	97,370,756	5.6	92.7	105,008,625	6.1	△ 7,637,869
支払利息及び 企業債取扱諸費	96,316,971	5.5	93.4	103,175,580	6.0	△ 6,858,609
雑 支 出	1,053,785	0.1	57.5	1,833,045	0.1	△ 779,260
合 計	1,745,412,266	100.0	101.9	1,712,656,641	100.0	32,755,625

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、動力費、薬品費、減価償却費及び「その他」が増加し、支払利息が減少している。「その他」の増減の主なものは、委託料及び工事請負費の増加と、固定資産除却費及び賃借料の減少である。

また、費用の構成比は減価償却費 52.8 ％、人件費 11.2 ％、動力費 6.3 ％、支払利息 5.5 ％、薬品費 0.3 ％及び「その他」 24.0 ％となっている。

性質別費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	194,809,258	11.2	103.1	188,967,414	11.0	5,841,844
動 力 費	109,593,377	6.3	102.0	107,401,730	6.3	2,191,647
薬 品 費	4,372,200	0.3	101.2	4,321,800	0.3	50,400
減価償却費	921,939,054	52.8	102.4	900,631,038	52.6	21,308,016
支 払 利 息	96,316,971	5.5	93.4	103,175,580	6.0	△ 6,858,609
そ の 他	418,381,406	24.0	102.5	408,159,079	23.8	10,222,327
合 計	1,745,412,266	100.0	101.9	1,712,656,641	100.0	32,755,625

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 158 円 81 銭で、これに対する給水原価は 136 円 74 銭となり、差引き 22 円 7 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は 25 銭高くなり、給水原価も 2 円 26 銭高くなっており、黒字は 2 円 1 銭減少している。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、減価償却費 1 円 35 銭、人件費 49 銭、動力費 17 銭、薬品費 1 銭及び「その他」 85 銭であり、低くなったものは、支払利息 61 銭である。

給水原価の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	158.81	—	158.56	—	0.25
給水原価	136.74	100.0	134.48	100.0	2.26
人 件 費	16.88	12.3	16.39	12.2	0.49
動 力 費	9.49	6.9	9.32	6.9	0.17
薬 品 費	0.38	0.3	0.37	0.3	0.01
減価償却費	65.45	47.9	64.10	47.7	1.35
支 払 利 息	8.34	6.1	8.95	6.7	△ 0.61
そ の 他	36.20	26.5	35.35	26.3	0.85
供給単価－給水原価	22.07	—	24.08	—	△ 2.01

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 0.7 %増加し、費用も 1.9 %増加している。

水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は 119.2 %を示し、前年度より 1.5 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は 115.1 %を示し、前年度より 2.3 ポイント低下している。

経済性を総合的に判断する営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)は 1.0 %を示し、前年度より 0.1 ポイント低下している。

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているのかを示す営業利益対営業収益比率は 13.1 %を示し、前年度より 1.7 ポイント低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 116.1 %を示し、前年度より 1.8 ポイント低下している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 10.3 %を示し、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 70,267 千円で、前年度より 5,169 千円 (7.9%) 増加している。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 56.2 %を示し、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	類型平均 (令和5年度)	算 定 式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	119.2	120.7	118.4	109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	115.1	117.4	116.0	99.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対経営資本比率 (経営資本営業利益率) (%)	1.0	1.1	1.1	△ 0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債・資本合計} - \text{投資} - \text{建設仮勘定}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	13.1	14.8	13.8	△ 0.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	116.1	117.9	115.7	101.8	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	10.3	10.0	9.7	8.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	70,267	65,098	65,793	79,674	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施設利用率 (%)	56.2	56.0	57.0	62.3	$\frac{\text{1 日 平均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$

(注) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査における給水人口 10 万人以上 15 万人未満の水道事業に係る平均値であり、該当事業所は 89 団体である。

〔分析項目の説明〕

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)…公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良い。
- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 職員 1 人 当 たり 営 業 収 益…損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1

人当たりいくら収益をあげているかを示すものである。

- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 24,676,651 千円で、前年度と比較すると 218,020 千円 (0.9%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 22,222,374 千円、流動資産 2,454,276 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 92,225 千円増加し、流動資産も 125,795 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物及び建設仮勘定の増加と、「機械及び装置」及びダム使用权の減少であり、流動資産では、「現金・預金」の増加と、未収金の減少である。

(2) 負 債

負債合計は 11,734,097 千円で、前年度と比較すると 134,888 千円 (1.1%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 6,901,178 千円、流動負債 753,970 千円、繰延収益 4,078,949 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 146,145 千円減少し、流動負債も 35,764 千円減少し、繰延収益は 47,022 千円増加している。

減少の主なものは、固定負債では、建設改良企業債及び退職給付引当金であり、流動負債では、建設改良企業債である。

(3) 資 本

資本合計は 12,942,554 千円で、前年度と比較すると 352,908 千円 (2.8%) 増加している。

資本の構成は、資本金 11,901,596 千円、剰余金 1,040,957 千円となっており、前年度と比較すると資本金は 341,960 千円増加し、剰余金も 10,948 千円増加している。

増加の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	22,222,374,481	90.1	100.4	22,130,149,529	90.5	92,224,952
	土 地	1,422,356,575	5.8	100.0	1,422,356,575	5.8	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	517,574,314	2.1	97.3	531,694,982	2.2	△ 14,120,668
	構 築 物	18,406,320,911	74.6	101.0	18,223,778,328	74.5	182,542,583
	機 械 及 び 装 置	1,175,662,448	4.8	93.4	1,258,835,686	5.1	△ 83,173,238
	車 両 及 び 運 搬 具	13,419,752	0.1	122.5	10,955,207	0.0	2,464,545
	工 具、器 具 及 び 備 品	42,674,117	0.2	98.5	43,333,187	0.2	△ 659,070
	建設仮勘定	98,012,535	0.4	240.6	40,733,432	0.2	57,279,103
	ダム使用権	519,536,789	2.1	91.4	568,404,112	2.3	△ 48,867,323
	施設利用権	989,100	0.0	100.0	989,100	0.0	0
	ソフトウェア	20,827,940	0.1	86.5	24,068,920	0.1	△ 3,240,980
	出 資 金	5,000,000	0.0	100.0	5,000,000	0.0	0
	流 動 資 産	2,454,276,401	9.9	105.4	2,328,481,551	9.5	125,794,850
	現 金・預 金	2,111,857,877	8.6	109.1	1,936,539,545	7.9	175,318,332
	未 収 金	251,514,283	1.0	85.2	295,155,727	1.2	△ 43,641,444
	貸倒引当金	△ 2,259,134	0.0	104.0	△ 2,171,532	0.0	△ 87,602
	貯 蔵 品	8,463,375	0.0	82.5	10,257,811	0.0	△ 1,794,436
	前 払 金	84,700,000	0.3	95.5	88,700,000	0.4	△ 4,000,000
資 産 合 計		24,676,650,882	100.0	100.9	24,458,631,080	100.0	218,019,802

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負債	固 定 負 債	6,901,177,640	28.0	97.9	7,047,322,692	28.8	△ 146,145,052
	建設改良 企業 債	6,436,361,236	26.1	98.3	6,549,747,538	26.8	△ 113,386,302
	退職給付 引 当 金	176,766,663	0.7	87.3	202,485,413	0.8	△ 25,718,750
	修繕引当金	288,049,741	1.2	97.6	295,089,741	1.2	△ 7,040,000
	流 動 負 債	753,970,273	3.1	95.5	789,734,447	3.2	△ 35,764,174
	建設改良 企業 債	571,314,000	2.3	92.3	618,696,000	2.5	△ 47,382,000
	未 払 金	148,266,740	0.6	101.1	146,604,643	0.6	1,662,097
	賞与引当金	14,170,000	0.1	103.7	13,658,000	0.1	512,000
	そ の 他 流 動 負 債	20,219,533	0.1	187.6	10,775,804	0.0	9,443,729
	繰 延 収 益	4,078,949,321	16.5	101.2	4,031,927,807	16.5	47,021,514
	長期前受金	4,078,949,321	16.5	101.2	4,031,927,807	16.5	47,021,514
負 債 合 計		11,734,097,234	47.6	98.9	11,868,984,946	48.5	△ 134,887,712
資本	資 本 金	11,901,596,244	48.2	103.0	11,559,636,359	47.3	341,959,885
	資 本 金	11,901,596,244	48.2	103.0	11,559,636,359	47.3	341,959,885
	剰 余 金	1,040,957,404	4.2	101.1	1,030,009,775	4.2	10,947,629
	資本剰余金	149,784,835	0.6	100.0	149,784,835	0.6	0
	国 庫 補 助 金	4,908,340	0.0	100.0	4,908,340	0.0	0
	工 事 負 担 金	10,044,934	0.0	100.0	10,044,934	0.0	0
	受贈財産 評 価 額	134,831,561	0.5	100.0	134,831,561	0.6	0
	利益剰余金	891,172,569	3.6	101.2	880,224,940	3.6	10,947,629
	当年度未処分 利 益 剰 余 金	891,172,569	3.6	101.2	880,224,940	3.6	10,947,629
資 本 合 計		12,942,553,648	52.4	102.8	12,589,646,134	51.5	352,907,514
負 債 ・ 資 本 合 計		24,676,650,882	100.0	100.9	24,458,631,080	100.0	218,019,802

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 69.0 %で前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 92.9 %で前年度と比較すると 0.6 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 325.5 %で前年度と比較すると 30.7 ポイント上昇しており、望ましいとされる 200 %以上となっている。また、酸性試験比率も 313.2 %で前年度と比較すると 30.9 ポイント上昇しており、望ましいとされる 100 %以上となっている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	類型平均 (令和5年度)	算 定 式
自 己 資 本 構 成 比 率	69.0	68.0	66.7	77.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.9	93.5	93.7	87.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	325.5	294.8	271.9	369.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	313.2	282.3	257.2	360.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,114,396千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、826,569千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、112,509千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に175,318千円の資金が増加している。

資金期末残高 2, 111, 858 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	335,978,514	355,194,055	△ 19,215,541
(2) 減価償却費	921,939,054	900,631,038	21,308,016
(3) 固定資産除却損	19,222,566	27,983,653	△ 8,761,087
(4) 引当金の増減額(△は減少)	△ 32,246,750	△ 18,411,798	△ 13,834,952
(5) 長期前受金戻入	△ 166,447,778	△ 161,786,870	△ 4,660,908
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 1,542,071	△ 270,826	△ 1,271,245
(7) 支払利息	96,316,971	103,175,580	△ 6,858,609
(8) 未収金の増減額(△は増加)	23,545,645	△ 19,995,306	43,540,951
(9) たな卸資産の増減額(△は増加)	1,794,436	△ 1,086,706	2,881,142
(10) 未払金の増減額(△は減少)	1,166,830	△ 7,671,347	8,838,177
(11) その他流動負債の増減額(△は減少)	9,443,729	522,288	8,921,441
小 計	1,209,171,146	1,178,283,761	30,887,385
(12) 利息及び配当金の受取額	1,542,071	270,826	1,271,245
(13) 利息の支払額	△ 96,316,971	△ 103,175,580	6,858,609
小 計	△ 94,774,900	△ 102,904,754	8,129,854
合 計	1,114,396,246	1,075,379,007	39,017,239
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 861,745,916	△ 971,197,108	109,451,192
(2) 無形固定資産の取得による支出	△10,800,000	△ 700,000	△ 10,100,000
(3) 国庫補助金による収入	16,414,866	35,095,455	△ 18,680,589
(4) 工事負担金による収入	29,562,438	37,997,578	△ 8,435,140
合 計	△ 826,568,612	△ 898,804,075	72,235,463
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	456,700,000	438,200,000	18,500,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 617,468,302	△ 645,979,388	28,511,086
(3) 他会計からの出資による収入	48,259,000	50,827,000	△ 2,568,000
合 計	△ 112,509,302	△ 156,952,388	44,443,086
資金増加額(又は減少額)	175,318,332	19,622,544	155,695,788
資金期首残高	1,936,539,545	1,916,917,001	19,622,544
資金期末残高	2,111,857,877	1,936,539,545	175,318,332

- (注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、給水人口は 104,012 人、給水戸数は 50,933 戸であり、これを前年度と比較すると給水人口は 878 人（0.8%）減少しており、給水戸数は 385 戸（0.8%）増加している。また、年間総有収水量は 11,543,108 m³で、前年度と比較すると 16,042 m³（0.1%）増加している。

施設改良事業について、前年度から繰り越した市道野田門前線外配水管布設替工事外 8 工事と、市道新橋牟礼線配水管布設替工事外 24 工事の施工により、引き続き老朽配水管の布設替工事（延長 6,160.6 m）等を実施している。

経営成績は、総収益 2,081,391 千円、総費用 1,745,412 千円で、差引き 335,979 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 19,216 千円（5.4%）減少している。

財政状態について、本年度末の資産総額は、前年度と比較すると 218,020 千円（0.9%）増加し、24,676,651 千円となっている。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 21,676,021 千円で、資産総額の 87.8 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 134,888 千円（1.1%）減少し、11,734,097 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 352,908 千円（2.8%）増加し、12,942,554 千円となっている。

本市の水道事業は、行財政改革を進めてきたことや企業債残高を計画的に減少させてきたことにより、比較的健全な経営ができています。

供給単価と給水原価の差については、平成 17 年度以降、黒字で推移しているが、本年度は、前年度に比し給水原価が高くなり、黒字額は小さくなっています。

給水人口の減少、節水型社会の進展により水需要の増加が見込めない中で、物価高騰が続くという厳しい社会情勢ではあるが、老朽化した施設の更新や管路耐震化対策等の事業に取り組む必要がある。

今後も、市民生活に必要不可欠なライフラインとして水道事業の持続的な経営を確保していくために、中長期の経営見直しに基づく計画的かつ効果的な事業の実施と財源の確保を進め、安心・安全な給水の確保に努められたい。

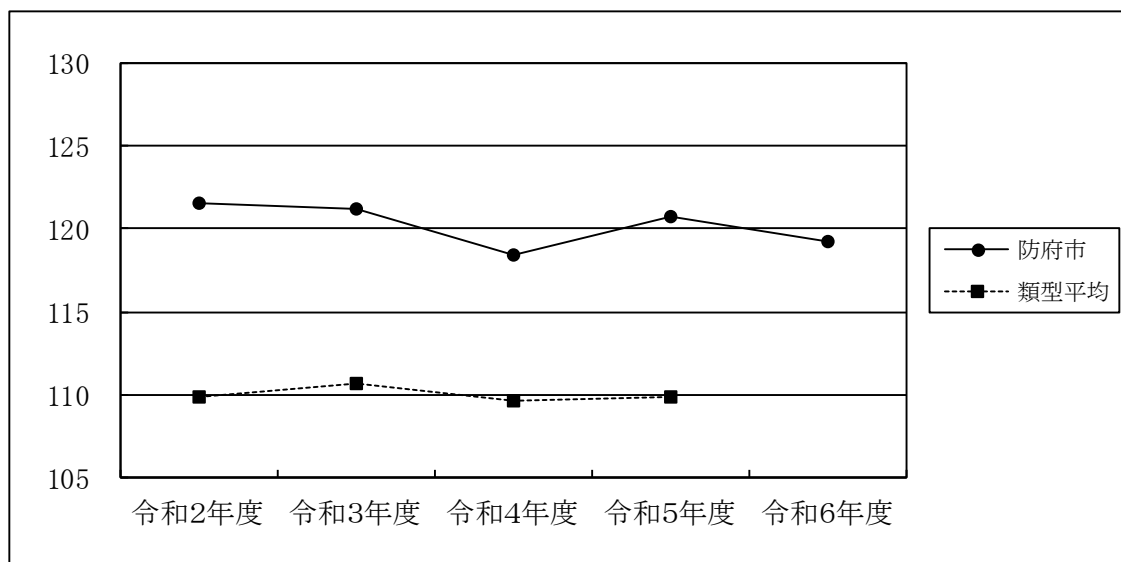
なお、当会計の決算数値による参考資料を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	121.6	121.2	118.4	120.7	119.2
類 型 平 均	109.9	110.7	109.6	109.9	

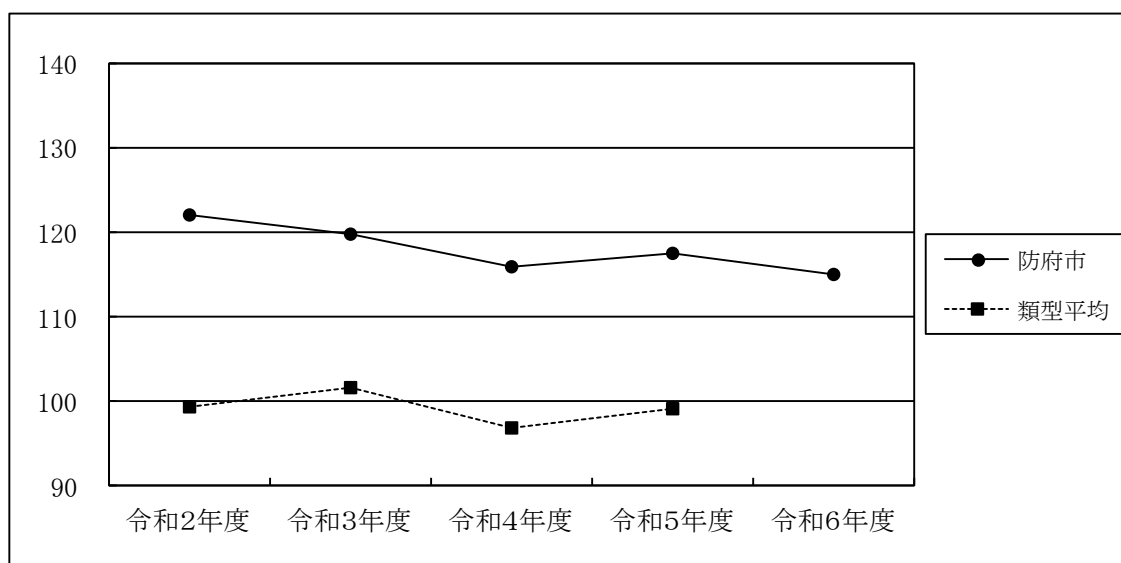


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100％未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	122.0	119.7	116.0	117.4	115.1
類 型 平 均	99.4	101.7	96.8	99.2	

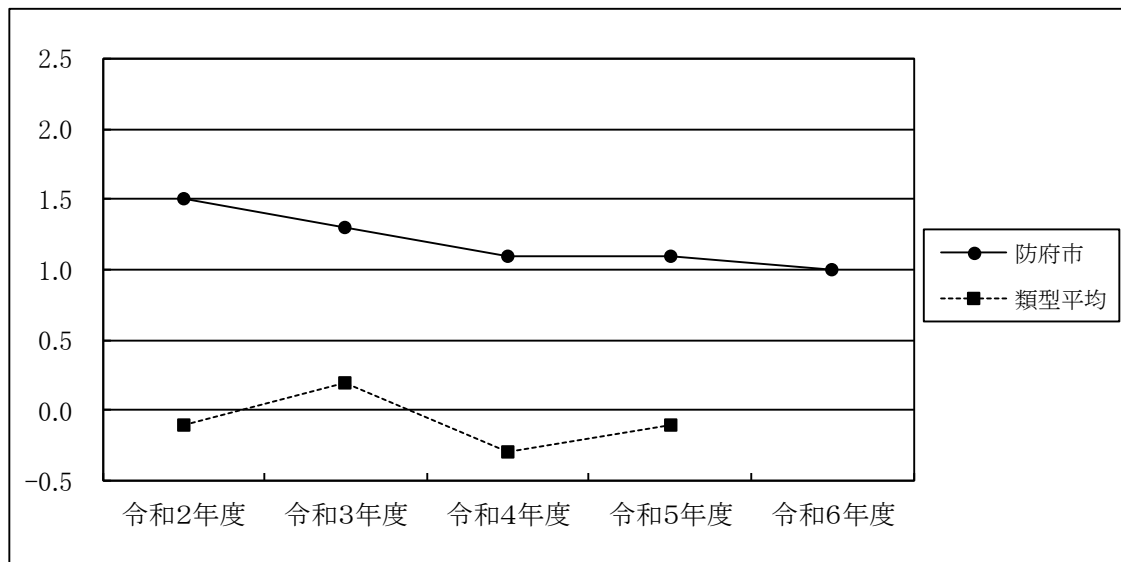


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100％未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 営業利益対経営資本比率（経営資本営業利益率）

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	1.5	1.3	1.1	1.1	1.0
類 型 平 均	△ 0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.1	

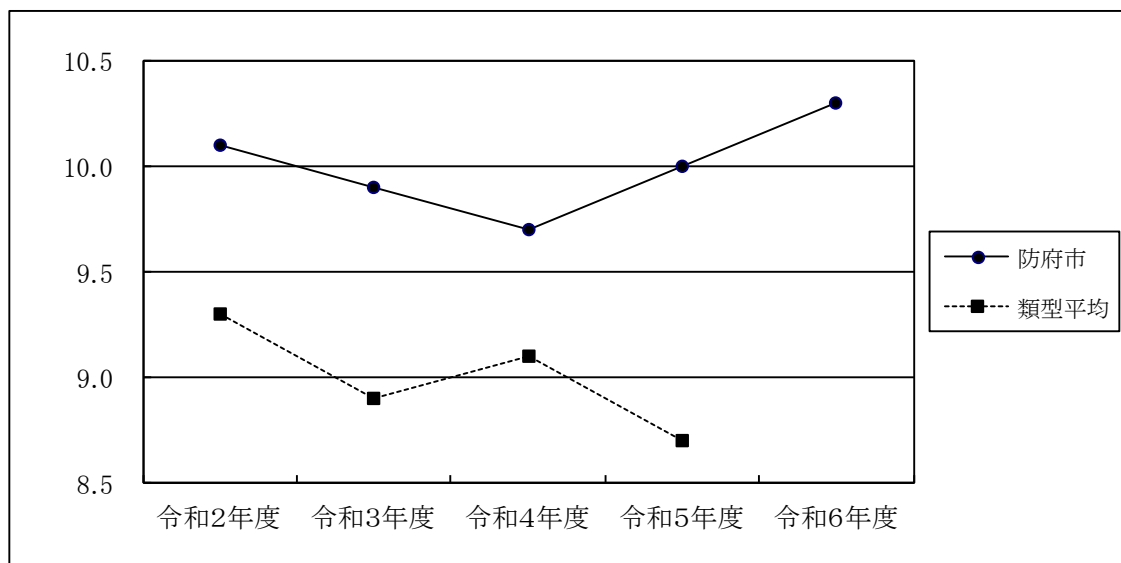


※ 公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良好である。

4 職員給与費対営業収益比率

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	10.1	9.9	9.7	10.0	10.3
類 型 平 均	9.3	8.9	9.1	8.7	

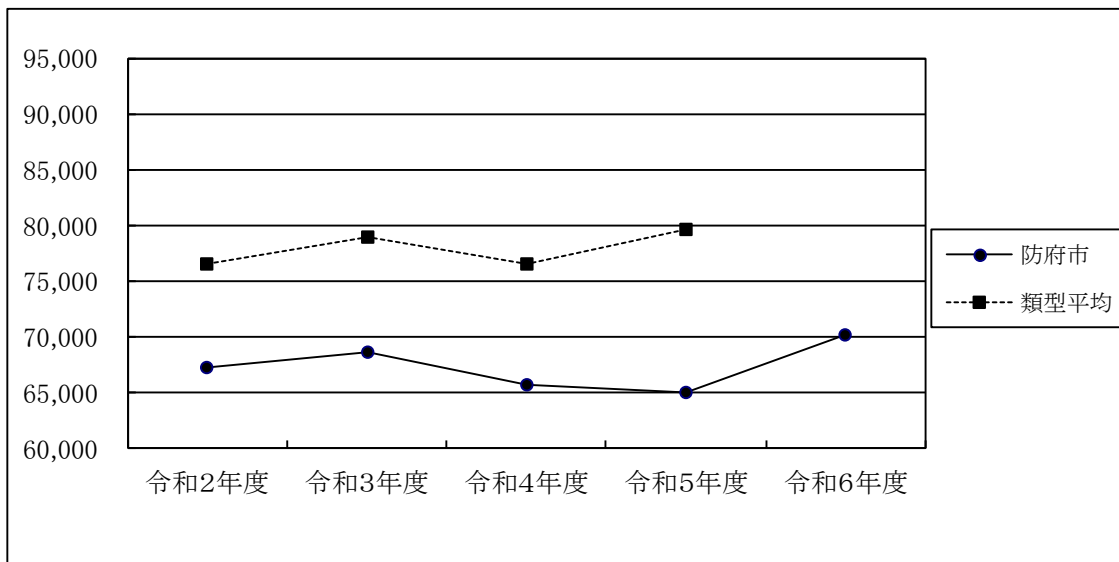


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

5 職員1人当たり営業収益

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	67,301	68,715	65,793	65,098	70,267
類 型 平 均	76,607	78,935	76,620	79,674	

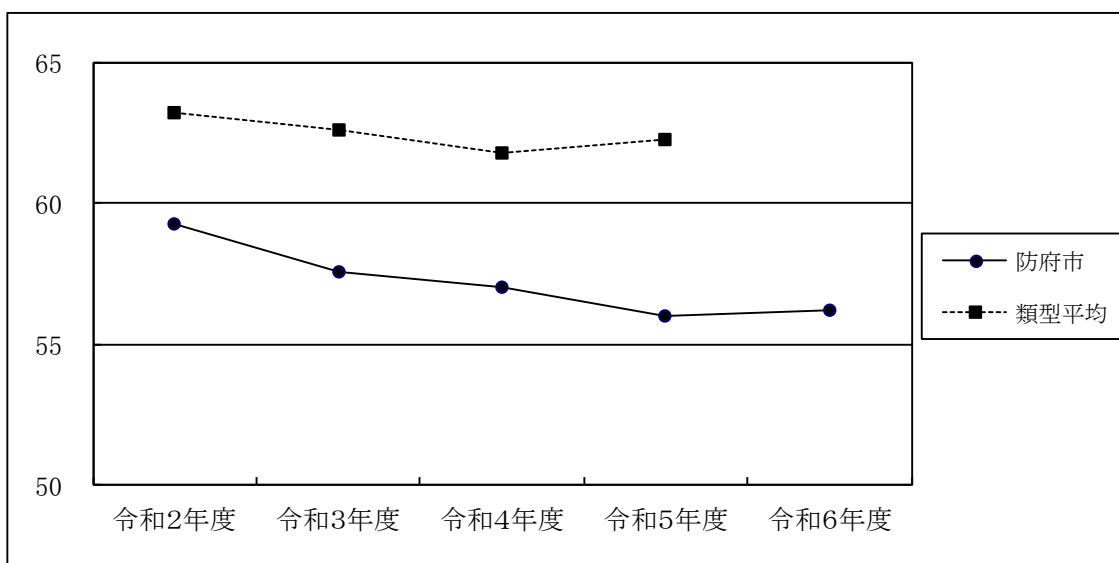


※ 損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくら収益をあげているかを示すものである。

6 施設利用率

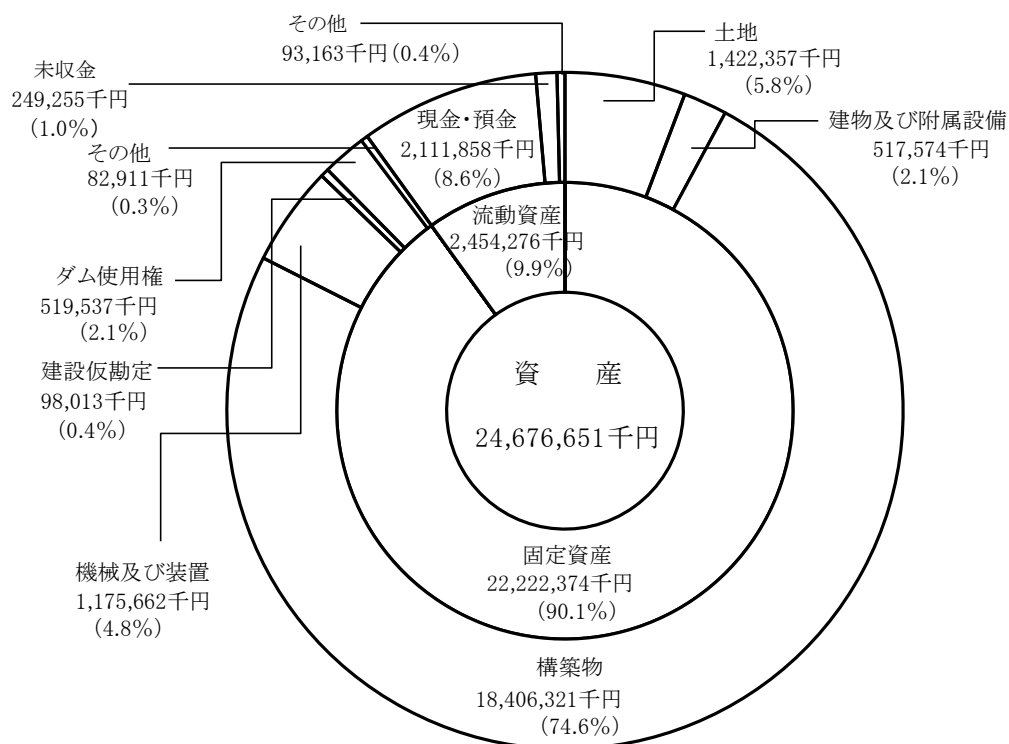
(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	59.3	57.6	57.0	56.0	56.2
類 型 平 均	63.2	62.6	61.8	62.3	

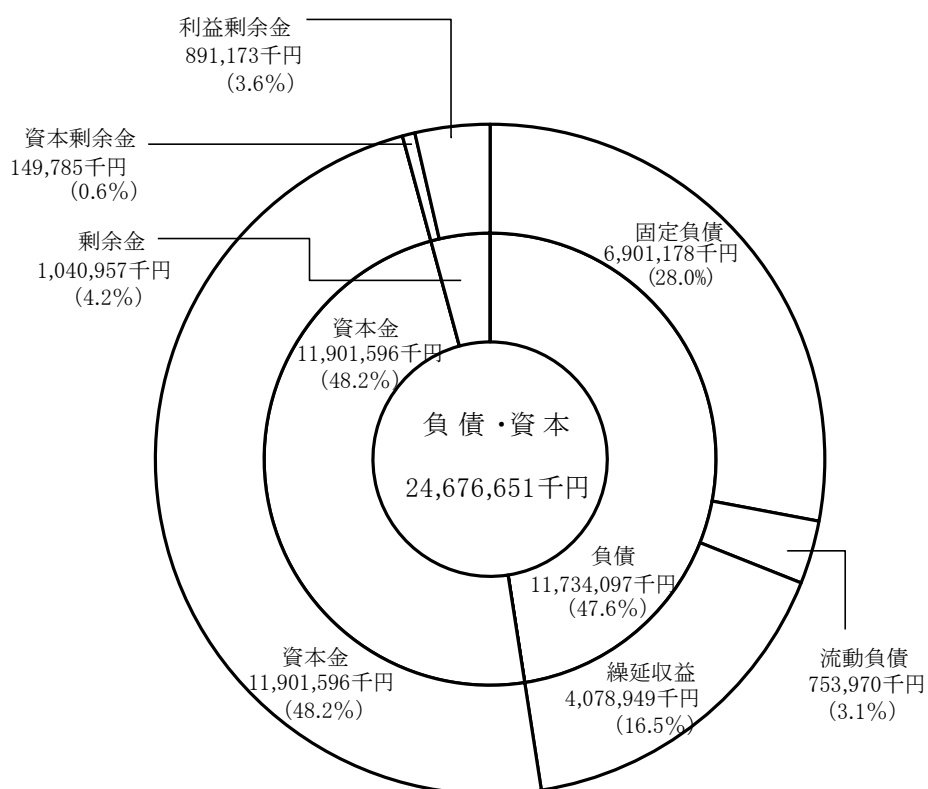


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

7 資産構成表



8 負債・資本構成表



工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

本事業は、企業への工業用水を安定供給するため開設されたものである。

給水状況についてみると、年間総配水量は 2,269,959 m³で、前年度と比較すると 363,728 m³ (19.1%) 増加している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
給 水 先 (社)	1	1	0
送 水 管 延 長 (m)	4,401.6	4,401.6	0.0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	2,269,959	1,906,231	363,728
年 間 総 有 収 水 量 (計 量 分) (m ³)	2,269,959	1,906,231	363,728
年 間 総 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	5,475,000	5,490,000	△ 15,000
有 収 率 (%)	100.0	100.0	0.0
1 日 契 約 水 量 (m ³)	15,000	15,000	0
1 日 配 水 能 力 (m ³)	20,000	20,000	0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	6,219	5,208	1,011
1 日 平 均 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	15,000	15,000	0
職 員 数 (人)	6	6	0

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。
有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 168,570 千円に対し決算額 168,942 千円で、執行率は 100.2 %となっている。

一方、支出は、予算額 160,340 千円に対し決算額 135,852 千円で、執行率は 84.7 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
工業用水道事業収益	168,570,000	168,941,758	100.2	371,758
1 営 業 収 益	167,617,000	167,652,858	100.0	35,858
(1) 給 水 収 益	154,176,000	154,176,000	100.0	0
(2) そ の 他 営 業 収 益	13,441,000	13,476,858	100.3	35,858
2 営 業 外 収 益	953,000	1,288,900	135.2	335,900
(1) 受取利息及び配当金	718,000	870,458	121.2	152,458
(2) 雑 収 益	235,000	418,442	178.1	183,442

〔 収益的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
工業用水道事業費用	160,340,000	135,852,031	84.7	24,487,969
1 営 業 費 用	145,081,000	126,103,606	86.9	18,977,394
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	79,311,000	63,971,190	80.7	15,339,810
(2) 配 水 及 び 給 水 費	1,954,000	3,720	0.2	1,950,280
(3) 総 係 費	43,242,000	41,658,243	96.3	1,583,757
(4) 減 価 償 却 費	18,865,000	18,761,777	99.5	103,223
(5) 資 産 減 耗 費	1,709,000	1,708,676	100.0	324
2 営 業 外 費 用	13,259,000	9,748,425	73.5	3,510,575
(1) 消費税及び地方消費税	13,219,000	9,735,700	73.6	3,483,300
(2) 雑 支 出	40,000	12,725	31.8	27,275
3 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
(1) 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出は、予算額 10,597 千円に対し決算額 3,720 千円で、翌年度繰越額はなく、不用額は 6,877 千円生じており、執行率は 35.1 %となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額 3,720 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 3,664 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	10,597,000	3,720,413	35.1	0	6,876,587
1 営業設備費	8,597,000	3,720,413	43.3	0	4,876,587
(1) 固定資産購入費	8,597,000	3,720,413	43.3	0	4,876,587
2 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000

3 経営成績

収益総額は 154,721 千円で、これに対する費用総額は 121,928 千円で、差引き 32,793 千円の当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 35,703 千円と比較すると 2,910 千円 (8.1%) 減少している。

(1) 収 益

収益総額 154,721 千円を前年度と比較すると 350 千円 (0.2%) 減少しており、その内訳は、営業収益が 369 千円減少し、営業外収益が 19 千円増加している。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 収 益	153,451,241	99.2	99.8	153,820,171	99.2	△ 368,930
給 水 収 益	140,160,000	90.6	99.7	140,544,000	90.6	△ 384,000
その他営業収益	13,291,241	8.6	100.1	13,276,171	8.6	15,070
営業外収益	1,270,237	0.8	101.5	1,251,657	0.8	18,580
受 取 利 息 及び配当金	870,458	0.6	570.2	152,647	0.1	717,811
雑 収 益	399,779	0.3	36.4	1,099,010	0.7	△ 699,231
合 計	154,721,478	100.0	99.8	155,071,828	100.0	△ 350,350

(2) 費 用

費用総額 121, 928 千円を前年度と比較すると 2, 559 千円 (2. 1%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 2, 555 千円増加し、営業外費用も 4 千円増加している。

増減の主なものは、「原水及び浄水費」の増加と、総係費及び資産減耗費の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 費 用	121,915,024	100.0	102.1	119,360,301	100.0	2,554,723
原水及び浄水費	60,932,430	50.0	110.6	55,114,224	46.2	5,818,206
配水及び給水費	3,720	0.0	100.0	3,720	0.0	0
総 係 費	40,508,421	33.2	95.3	42,526,562	35.6	△ 2,018,141
減価償却費	18,761,777	15.4	100.4	18,689,975	15.7	71,802
資産減耗費	1,708,676	1.4	56.5	3,025,820	2.5	△ 1,317,144
営業外費用	13,128	0.0	151.4	8,672	0.0	4,456
雑 支 出	13,128	0.0	151.4	8,672	0.0	4,456
合 計	121,928,152	100.0	102.1	119,368,973	100.0	2,559,179

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると全ての費用が増加している。

また、費用の構成比は人件費 49.0 %、減価償却費 15.4 %、動力費 10.1 %、薬品費 0.9 %及び「その他」 24.6 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	59,746,088	49.0	101.3	58,974,732	49.4	771,356
動 力 費	12,327,171	10.1	103.3	11,933,299	10.0	393,872
薬 品 費	1,096,200	0.9	108.8	1,008,000	0.8	88,200
減 価 償 却 費	18,761,777	15.4	100.4	18,689,975	15.7	71,802
そ の 他	29,996,916	24.6	104.3	28,762,967	24.1	1,233,949
合 計	121,928,152	100.0	102.1	119,368,973	100.0	2,559,179

(4) 原価計算

有収水量(料金算定分) 1 m³当たりの供給単価は 25 円 60 銭で、これに対する給水原価は 22 円 27 銭であり、差引き 3 円 33 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は変わらず、給水原価は 53 銭高くなっている。

給水原価の内容を前年度と比較すると、人件費は 17 銭、動力費は 8 銭、減価償却費は 3 銭、薬品費は 2 銭、「その他」は 24 銭それぞれ高くなっている。

給水原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	25.60	—	25.60	—	0.00
給水原価	22.27	100.0	21.74	100.0	0.53
人 件 費	10.91	49.0	10.74	49.4	0.17
動 力 費	2.25	10.1	2.17	10.0	0.08
薬 品 費	0.20	0.9	0.18	0.8	0.02
減 価 償 却 費	3.43	15.4	3.40	15.6	0.03
そ の 他	5.48	24.6	5.24	24.1	0.24
供給単価－給水原価	3.33	—	3.86	—	△ 0.53

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると、収益は 0.2 %減少し、費用は 2.1 %増加している。

工業用水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 126.9 %を示し、前年度より 3.0 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 125.9 %を示し、前年度より 3.0 ポイント低下している。

収益性を示す営業利益対営業収益比率は 20.6 %を示し、前年度より 1.8 ポイント低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 115.0 %を示し、前年度より 2.8 ポイント低下している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 25,575 千円で、前年度より 62 千円（0.2%）低くなっている。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 31.1 %を示し、前年度より 5.1 ポイント上昇している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	類型平均 (令和5年度)	算 定 式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	126.9	129.9	128.6	109.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	125.9	128.9	128.3	84.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	20.6	22.4	22.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	115.0	117.8	117.2	100.2	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員 1 人 当 たり 営業収益 (千円)	25,575	25,637	25,579	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施設利用率 (%)	31.1	26.0	32.1	47.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

(注) 「類型平均」の数値は、地方公営企業年鑑の「工業用水道事業経営指標」に記載の 1 日の配水能力 10,000 m³以上 50,000 m³未満の小規模な工業用水道事業に係る団体別の平均値である。

〔分析項目の説明〕

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。

- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員1人当たり営業収益…損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 1,142,420 千円で、前年度と比較すると 25,724 千円 (2.3%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 273,610 千円、流動資産 868,811 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 16,817 千円減少し、流動資産は 42,541 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、「機械及び装置」の減少であり、流動資産では、「現金・預金」の増加である。

(2) 負 債

負債合計は 164,060 千円で、前年度と比較すると 7,070 千円 (4.1%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 122,585 千円、流動負債 41,476 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 14,980 千円減少し、流動負債は 7,910 千円増加している。

増減の主なものは、固定負債では、退職給付引当金の減少であり、流動負債では、未払金の増加である。

(3) 資 本

資本合計は 978,360 千円で、前年度と比較すると 32,793 千円 (3.5%) 増加している。

資本の構成は、資本金 548,687 千円、剰余金 429,673 千円となっており、前年度と比較すると資本金は増減なく、剰余金は 32,793 千円増加している。

増加の内訳は、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	273,609,695	24.0	94.2	290,426,696	26.0	△ 16,817,001
	土 地	787,552	0.1	100.0	787,552	0.1	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	9,232,663	0.8	92.9	9,936,057	0.9	△ 703,394
	構 築 物	86,981,753	7.6	97.2	89,477,989	8.0	△ 2,496,236
	機 械 及 び 装 置	175,211,090	15.3	93.5	187,419,690	16.8	△ 12,208,600
	工 具、器 具 及 び 備 品	1,306,037	0.1	48.1	2,714,808	0.2	△ 1,408,771
	施設利用権	90,600	0.0	100.0	90,600	0.0	0
	流 動 資 産	868,810,532	76.0	105.1	826,269,986	74.0	42,540,546
	現 金・預 金	851,100,090	74.5	105.4	807,857,082	72.3	43,243,008
	未 収 金	15,310,442	1.3	100.0	15,312,904	1.4	△ 2,462
	貯 蔵 品	2,400,000	0.2	77.4	3,100,000	0.3	△ 700,000
	資 産 合 計	1,142,420,227	100.0	102.3	1,116,696,682	100.0	25,723,545

(単位：円、％)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	122,584,761	10.7	89.1	137,564,705	12.3	△ 14,979,944
	退職給付引当金	86,262,772	7.6	85.2	101,242,716	9.1	△ 14,979,944
	修繕引当金	36,321,989	3.2	100.0	36,321,989	3.3	0
	流 動 負 債	41,475,644	3.6	123.6	33,565,481	3.0	7,910,163
	未 払 金	36,712,414	3.2	126.6	29,000,211	2.6	7,712,203
	賞与引当金	4,562,000	0.4	104.5	4,367,000	0.4	195,000
	そ の 他 流 動 負 債	201,230	0.0	101.5	198,270	0.0	2,960
負 債 合 計		164,060,405	14.4	95.9	171,130,186	15.3	△ 7,069,781
資 本	資 本 金	548,687,267	48.0	100.0	548,687,267	49.1	0
	資 本 金	548,687,267	48.0	100.0	548,687,267	49.1	0
	剰 余 金	429,672,555	37.6	108.3	396,879,229	35.5	32,793,326
	利益剰余金	429,672,555	37.6	108.3	396,879,229	35.5	32,793,326
	利 益 積 立 金	13,000,000	1.1	100.0	13,000,000	1.2	0
	建 設 改 良 積 立 金	28,760,708	2.5	100.0	28,760,708	2.6	0
	当年度未処分 利益剰余金	387,911,847	34.0	109.2	355,118,521	31.8	32,793,326
資 本 合 計		978,359,822	85.6	103.5	945,566,496	84.7	32,793,326
負 債 ・ 資 本 合 計		1,142,420,227	100.0	102.3	1,116,696,682	100.0	25,723,545

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 85.6 %で前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 24.9 %で前年度と比較すると 1.9 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 2,094.7 %で前年度と比較すると 367.0 ポイント低下し、酸性試験比率も 2,089.0 %で前年度と比較すると 363.4 ポイント低下している。いずれの数値も望ましいとされる比率を大きく上回っている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	類型平均 (令和5年度)	算 定 式
自己資本構成比率	85.6	84.7	84.1	74.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	24.9	26.8	29.5	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	2,094.7	2,461.7	2,600.6	717.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	2,089.0	2,452.4	2,594.6	712.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」（以下「資金」という。）の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、46,907千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、3,664千円の資金が減少している。

以上の2活動区分から、当年度に43,243千円の資金が増加している。

資金期末残高851,100千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	32,793,326	35,702,855	△ 2,909,529
(2) 減価償却費	18,761,777	18,689,975	71,802
(3) 固定資産除却損	1,719,236	3,034,049	△ 1,314,813
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 14,784,944	△ 4,462,886	△ 10,322,058
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 870,458	△ 152,647	△ 717,811
(6) 未収金の増減額（△は増加）	2,462	13,641	△ 11,179
(7) たな卸資産の増減額（△は増加）	700,000	△ 1,300,000	2,000,000
(8) 未払金の増減額（△は減少）	7,712,203	3,925,137	3,787,066
(9) その他流動負債の増減額（△は減少）	2,960	△ 21,560	24,520
小 計	46,036,562	55,428,564	△ 9,392,002
(10) 利息及び配当金の受取額	870,458	152,647	717,811
小 計	870,458	152,647	717,811
合 計	46,907,020	55,581,211	△ 8,674,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,664,012	△ 2,206,033	△ 1,457,979
合 計	△ 3,664,012	△ 2,206,033	△ 1,457,979
資金増加額（又は減少額）	43,243,008	53,375,178	△ 10,132,170
資金期首残高	807,857,082	754,481,904	53,375,178
資金期末残高	851,100,090	807,857,082	43,243,008

（注） 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、契約事業所は1社、年間総配水量は 2,269,959 m³で、前年度と比較すると 363,728 m³ (19.1%) 増加している。

経営成績は、総収益 154,721 千円、総費用 121,928 千円で、差引き 32,793 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 2,910 千円 (8.1%) 減少している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 25,724 千円 (2.3%) 増加し、1,142,420 千円となっている。

負債総額は前年度と比較すると 7,070 千円 (4.1%) 減少し、164,060 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 32,793 千円 (3.5%) 増加し、978,360 千円となっている。

本市の工業用水道事業は、収益の根幹である給水収益が、1社（協和発酵バイオ㈱）との契約によるものである。

責任水量制の料金算定を採用していること、及び減量負担金が30年分割で納付されていることから、現在のところ安定した経営ができています。

しかしながら、施設の整備から60年が経過しており老朽化対策も求められることから、契約事業所と協議のうえ持続可能な事業経営に向け検討されるよう望むものである。

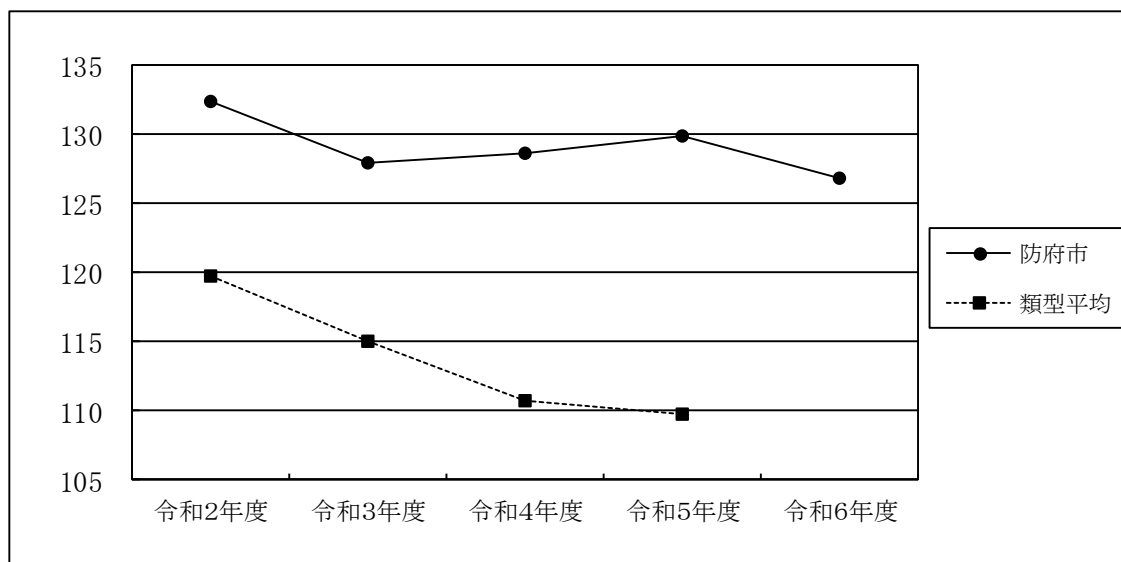
なお、当会計の決算数値による参考資料を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	132.4	128.0	128.6	129.9	126.9
類 型 平 均	119.8	115.0	110.7	109.7	

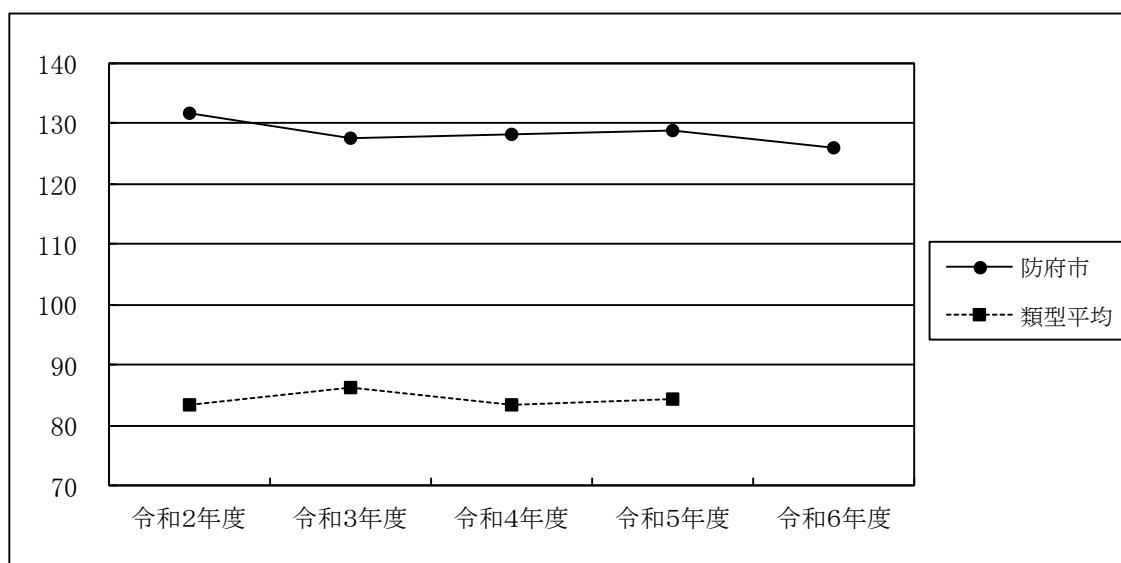


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100％未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	131.8	127.6	128.3	128.9	125.9
類 型 平 均	83.4	86.3	83.4	84.4	

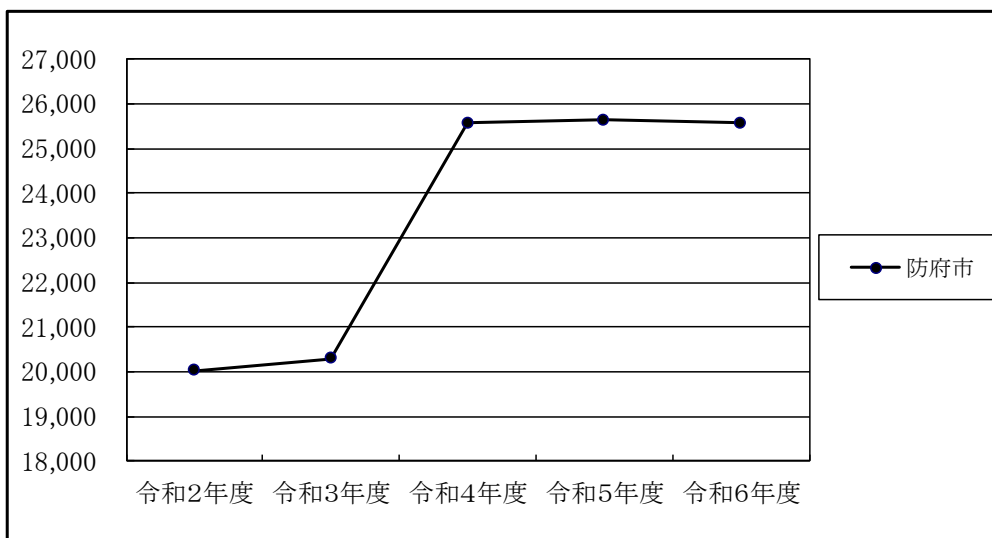


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100％未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員 1 人当たり営業収益

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	20,027	20,294	25,579	25,637	25,575

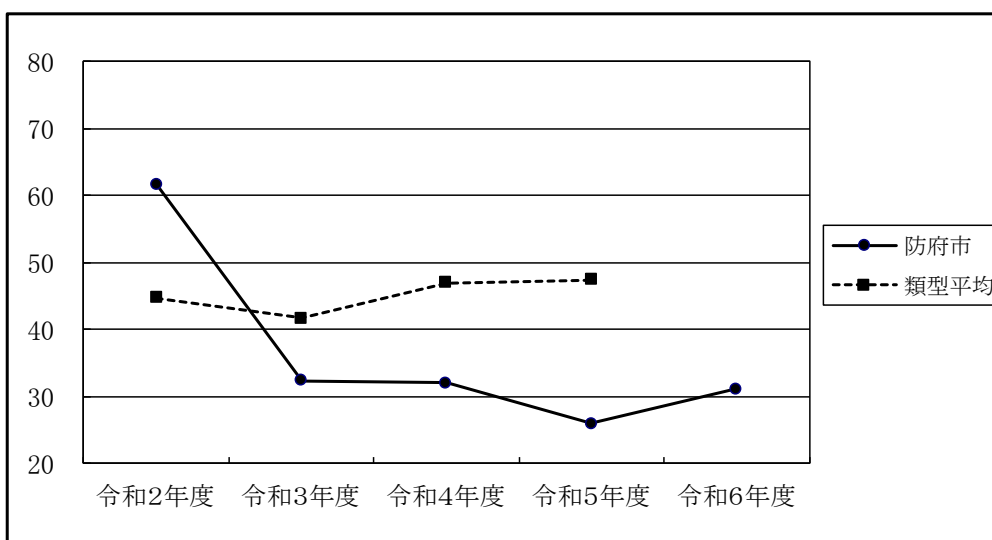


※ 損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1 人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

4 施設利用率

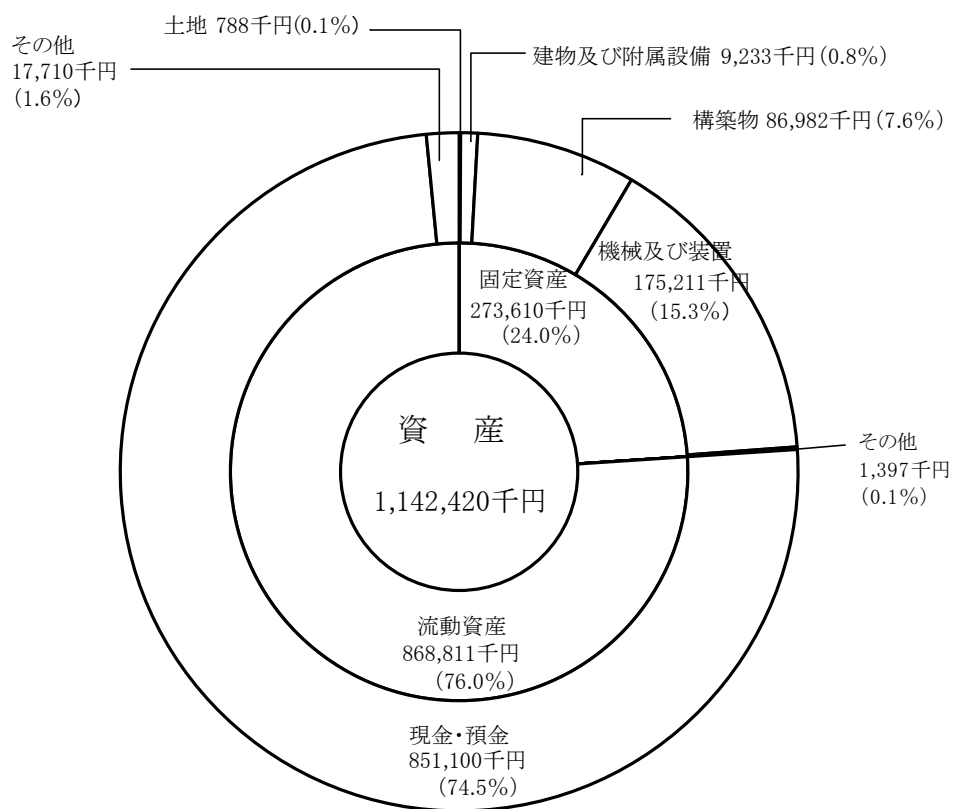
(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	61.7	32.4	32.1	26.0	31.1
類 型 平 均	44.7	41.7	47.0	47.4	

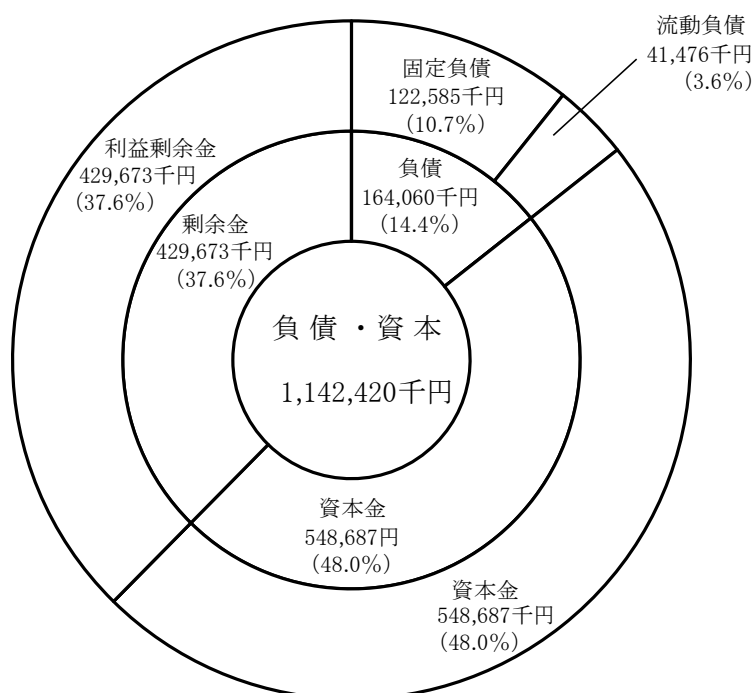


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表



公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

年度末における処理区域内人口は 81,224 人、処理区域内戸数は 41,316 戸で、前年度と比較すると処理区域内人口は 88 人 (0.1%) の増加、処理区域内戸数は 615 戸 (1.5%) の増加となり、普及率は 0.7 ポイント上昇し 72.2 %となっている。

水洗化人口は 75,163 人、水洗化戸数は 35,025 戸で、前年度と比較すると水洗化人口は 494 人 (0.7%) の減少、水洗化戸数は 355 戸 (1.0%) の増加となり、水洗化率は 0.7 ポイント低下し 92.5 %となっている。

年間総処理水量は 13,100,365 m³であり、その内の年間汚水処理水量は 12,034,123 m³で、前年度と比較し 204,332 m³ (1.7%) 増加している。

また、下水道使用料収入の対象となる年間有収水量は 7,761,003 m³であり、前年度より 59,385 m³ (0.8%) 増加し、有収率は 0.6 ポイント低下し 64.5 %となっている。

また、下水道管布設延長は 526 km で、前年度と比較すると 12 km (2.3%) 増加している。

管渠施設整備事業としては、前年度から繰り越したものを含め、延長 4,902.34 m の管渠布設工事を実施している。

ポンプ場施設整備事業では、大道ポンプ場河川上流水位計更新工事を行っている。

処理場施設整備事業では、防府浄化センターLCD監視装置実施設計の作成業務委託等を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
行政区域内人口 (人)	112,438	113,432	△994
処理区域内人口 (人)	81,224	81,136	88
処理区域内戸数 (戸)	41,316	40,701	615
水洗化人口 (人)	75,163	75,657	△494
水洗化戸数 (戸)	35,025	34,670	355
年間総処理水量 (m ³)	13,100,365	12,871,391	228,974
年間汚水処理水量 (m ³)	12,034,123	11,829,791	204,332
年間有収水量 (m ³)	7,761,003	7,701,618	59,385
普及率 (%)	72.2	71.5	0.7
水洗化率 (%)	92.5	93.2	△0.7
有収率 (%)	64.5	65.1	△0.6
職員数 (人)	42	41	1
現在晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	32,970	32,320	650
現在処理能力(晴天時) (m ³ /日)	50,400	50,400	0

(注) 有収水量とは、下水道使用料の対象となる水量である。
普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
職員数にはパートタイム会計年度任用職員を含む。

整備実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
全体計画人口 (人)	75,472	75,472	0
全体計画面積 (ha)	2,363	2,363	0
処理区域面積 (ha)	2,183	2,155	28
下水道管布設延長 (km)	526	514	12
進 捗 率 (%)	107.6	107.5	0.1

(注) 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 3,113,583 千円に対し決算額 3,187,621 千円で、執行率は 102.4 %となっている。

主たる収入となる下水道使用料の収納状況は、調定額 1,366,728 千円に対し、収入額 1,202,047 千円、未収額 164,681 千円となっており、収納率は 88.0 % (納期限未到来分を除いた収納率は 97.2 %)である。

また、前年度以前の未収金は、調定額 142,527 千円に対し、収入額 140,251 千円、未収額 1,908 千円となっており、収納率は 98.4 %である。

なお、時効により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 368 千円(65 件)であり、前年度と比較すると金額は 25 千円増加し、件数も 2 件増加している。

一方、支出は、予算額 3,115,500 千円に対し決算額 2,995,632 千円で、不用額は 119,868 千円生じており、執行率は 96.2 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
公共下水道事業収益	3,113,583,000	3,187,620,911	102.4	74,037,911
1 営 業 収 益	1,607,169,000	1,671,771,520	104.0	64,602,520
(1) 下 水 道 使 用 料	1,292,345,000	1,366,728,229	105.8	74,383,229
(2) 他 会 計 負 担 金	303,135,000	293,617,057	96.9	△ 9,517,943
(3) 受 託 事 業 収 益	11,502,000	10,606,044	92.2	△ 895,956
(4) その他 営 業 収 益	187,000	820,190	438.6	633,190
2 営 業 外 収 益	1,457,222,000	1,466,656,951	100.6	9,434,951
(1)受取利息及び配当金	9,000	346,788	3,853.2	337,788
(2)他 会 計 補 助 金	674,150,000	670,010,579	99.4	△ 4,139,421
(3)消 費 税 及 び 地方消費税還付金	17,348,000	18,302,500	105.5	954,500
(4)長期前受金戻入	763,404,000	772,605,484	101.2	9,201,484
(5)雑 収 益	2,311,000	5,391,600	233.3	3,080,600
3 特 別 利 益	49,192,000	49,192,440	100.0	440
(1) その他 特別利益	49,192,000	49,192,440	100.0	400

〔 収益の支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業費用	3,115,500,000	2,995,632,306	96.2	119,867,694
1 営 業 費 用	2,788,703,000	2,681,793,333	96.2	106,909,667
(1) 管 渠 費	214,967,000	138,859,811	64.6	76,107,189
(2) ポ ン プ 場 費	86,518,000	83,201,467	96.2	3,316,533
(3) 処 理 場 費	469,885,000	460,201,406	97.9	9,683,594
(4) 普 及 促 進 費	3,253,000	3,028,698	93.1	224,302
(5) 受 託 事 業 費	11,502,000	10,606,044	92.2	895,956
(6) 業 務 費	70,258,000	67,291,060	95.8	2,966,940
(7) 総 係 費	117,755,000	106,529,786	90.5	11,225,214
(8) 減 価 償 却 費	1,797,429,000	1,796,255,554	99.9	1,173,446
(9) 資 産 減 耗 費	17,136,000	15,819,507	92.3	1,316,493
2 営 業 外 費 用	316,797,000	313,838,973	99.1	2,958,027
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	312,420,000	311,795,721	99.8	624,279
(2) 雑 支 出	4,377,000	2,043,252	46.7	2,333,748
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 2,981,803 千円に対し決算額 1,643,675 千円で、執行率は 55.1 %で、前年度より 0.8 ポイント上昇している。

企業債の発行は 1,037,000 千円、当年度償還額 1,353,579 千円であり、年度末残高は 23,808,411 千円となっている。

一方、支出は、予算額 4,531,786 千円に対し決算額 2,956,185 千円で、翌年度繰越額は 1,326,887 千円、不用額は 248,713 千円生じており、執行率は 65.2 %となっている。

なお、収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 294,964 千円を除く。)が支出額に対し不足する額 1,607,474 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,878 千円、繰越工事資金 152,223 千円、減債積立金 86,845 千円、過年度分損益勘定留保資金 680,691 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 607,838 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資 本 的 収 入	2,981,802,564	1,643,674,894	55.1	△ 1,338,127,670
1 企 業 債	2,133,674,514	1,037,000,000	48.6	△ 1,096,674,514
(1) 企 業 債	1,234,800,000	245,000,000	19.8	△ 989,800,000
(2) 前年度企業債	898,874,514	792,000,000	88.1	△ 106,874,514
2 補 助 金	703,137,050	495,043,428	70.4	△ 208,093,622
(1) 国 庫 補 助 金	413,669,000	206,355,450	49.9	△ 207,313,550
(2) 前年度国庫補助金	289,468,050	288,687,978	99.7	△ 780,072
3 受益者負担金及び分担金	66,935,000	65,511,870	97.9	△ 1,423,130
(1) 受益者負担金及び分担金	66,935,000	65,511,870	97.9	△ 1,423,130
4 工 事 負 担 金	32,000,000	0	0.0	△ 32,000,000
(1) 工 事 負 担 金	32,000,000	0	0.0	△ 32,000,000
5 出 資 金	46,056,000	46,055,182	100.0	△ 818
(1) 他会計出資金	46,056,000	46,055,182	100.0	△ 818
6 固定資産売却代金	0	64,414	—	64,414
(1) 固定資産売却代金	0	64,414	—	64,414

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,531,785,564	2,956,185,165	65.2	1,326,887,300	248,713,099
1 建設改良費	3,162,418,564	1,599,512,094	50.6	1,326,887,300	236,019,170
(1) 管渠施設整備費	1,168,665,000	191,372,912	16.4	887,037,300	90,254,788
(2) ポンプ場施設整備費	4,460,000	1,870,000	41.9	2,590,000	0
(3) 処理場施設整備費	449,830,000	12,163,000	2.7	437,260,000	407,000
(4) 建設事務費	169,983,000	141,318,974	83.1	0	28,664,026
(5) 受益者負担金及び分担金徴収費	28,215,000	19,652,278	69.7	0	8,562,722
(6) 繰越工事費	1,341,265,564	1,233,134,930	91.9	0	108,130,634
2 営業設備費	5,787,000	3,094,498	53.5	0	2,692,502
(1) 固定資産購入費	5,787,000	3,094,498	53.5	0	2,692,502
3 企業債償還金	1,353,580,000	1,353,578,573	100.0	0	1,427
(1) 企業債償還金	1,353,580,000	1,353,578,573	100.0	0	1,427
4 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一般会計からの繰入金

収益的収入の主なものは、雨水処理負担金及び分流式下水道経費補助金で、収益的収入総額 963, 628 千円を前年度と比較すると 6, 464 千円減少している。

資本的収入の主なものは、交付税対象分企業債元金出資金で、資本的収入総額 46, 055 千円を前年度と比較すると 3, 414 千円減少している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額
収 益 的 収 入	963,627,636	970,091,683	△ 6,464,047
雨水処理負担金	293,617,057	301,541,155	△ 7,924,098
水質規制費補助金	1,601,134	1,553,449	47,685
水洗便所等普及費補助金	2,619,511	2,499,905	119,606
不明水処理費補助金	12,660,909	4,960,569	7,700,340
交付税対象分企業債 利 息 補 助 金	5,027,941	5,955,494	△ 927,553
児 童 手 当 補 助 金	2,180,000	2,186,000	△ 6,000
分流式下水道経費補助金	645,921,084	651,395,111	△ 5,474,027
資 本 的 収 入	46,055,182	49,469,388	△ 3,414,206
雨水用地分元金出資金	106,427	103,610	2,817
交付税対象分企業債 元 金 出 資 金	45,948,755	49,365,778	△ 3,417,023
合 計	1,009,682,818	1,019,561,071	△ 9,878,253

3 経営成績

収益総額は 3,044,732 千円で、これに対する費用総額は 2,932,621 千円で差引き 112,111 千円の当年度純利益となっている。

前年度純利益 86,845 千円と比較すると 25,266 千円（29.1%）増加している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 198,956 千円のうち当年度純利益相当額 112,111 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 86,845 千円を資本金に組み入れる予定としている。

（1） 収 益

収益総額 3,044,732 千円を前年度と比較すると 101,358 千円（3.4%）増加しており、その内訳は、営業収益が 37,027 千円（2.5%）増加し、営業外収益も 15,138 千円（1.1%）増加し、特別利益は 49,192 千円皆増している。

増加の主なものは、営業収益では、下水道使用料であり、営業外収益では、長期前受金戻入である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 収 益	1,547,549,400	50.8	102.5	1,510,522,323	51.3	37,027,077
下水道使用料	1,242,507,829	40.8	104.3	1,191,749,120	40.5	50,758,709
他会計負担金	293,617,057	9.6	97.4	301,541,155	10.2	△ 7,924,098
受託事業収益	10,606,044	0.3	63.8	16,634,548	0.6	△ 6,028,504
その他営業収益	818,470	0.0	137.0	597,500	0.0	220,970
営業外収益	1,447,990,309	47.6	101.1	1,432,852,008	48.7	15,138,301
受取利息及び配 当 金	346,788	0.0	3,985.6	8,701	0.0	338,087
他会計補助金	670,010,579	22.0	100.2	668,550,528	22.7	1,460,051
長期前受金戻入	772,605,484	25.4	101.4	761,763,196	25.9	10,842,288
雑 収 益	5,027,458	0.2	198.7	2,529,583	0.1	2,497,875
特 別 利 益	49,192,440	1.6	皆増	0	0.0	49,192,440
その他特別利益	49,192,440	1.6	皆増	0	0.0	49,192,440
合 計	3,044,732,149	100.0	103.4	2,943,374,331	100.0	101,357,818

(2) 費 用

費用総額 2,932,621 千円を前年度と比較すると 76,092 千円 (2.7%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 82,928 千円 (3.3%) 増加し、営業外費用は 6,836 千円 (2.1%) 減少している。

増減の主なものは、営業費用では、ポンプ場費及び処理場費の増加と、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	2,615,055,802	89.2	103.3	2,532,127,596	88.6	82,928,206
管 渠 費	127,866,932	4.4	92.3	138,594,904	4.9	△ 10,727,972
ポンプ場費	76,253,513	2.6	128.5	59,318,925	2.1	16,934,588
処理場費	419,845,782	14.3	116.6	359,965,048	12.6	59,880,734
普及促進費	2,753,363	0.1	106.0	2,597,725	0.1	155,638
受託事業費	10,587,612	0.4	62.0	17,065,528	0.6	△ 6,477,916
業 務 費	61,827,825	2.1	113.9	54,278,767	1.9	7,549,058
総 係 費	103,848,714	3.5	110.3	94,142,139	3.3	9,706,575
減価償却費	1,796,255,554	61.3	100.1	1,794,447,269	62.8	1,808,285
資産減耗費	15,816,507	0.5	135.0	11,717,291	0.4	4,099,216
営業外費用	317,565,477	10.8	97.9	324,401,894	11.4	△ 6,836,417
支払利息及び 企業債取扱諸費	311,795,721	10.6	96.4	323,561,930	11.3	△ 11,766,209
雑 支 出	5,769,756	0.2	686.9	839,964	0.0	4,929,792
合 計	2,932,621,279	100.0	102.7	2,856,529,490	100.0	76,091,789

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費が増加し、支払利息及び「その他」が減少している。

また、構成比の主なものは、減価償却費 61.3 %、委託料 19.2 %、支払利息 10.6 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	121,352,332	4.1	105.7	114,833,982	4.0	6,518,350
委 託 料	562,784,143	19.2	119.0	472,783,700	16.6	90,000,443
修 繕 費	27,622,928	0.9	152.8	18,073,370	0.6	9,549,558
動 力 費	4,223,121	0.1	107.4	3,932,892	0.1	290,229
減 価 償 却 費	1,796,255,554	61.3	100.1	1,794,447,269	62.8	1,808,285
支 払 利 息	311,795,721	10.6	96.4	323,561,930	11.3	△ 11,766,209
そ の 他	108,587,480	3.7	84.2	128,896,347	4.5	△ 20,308,867
合 計	2,932,621,279	100.0	102.7	2,856,529,490	100.0	76,091,789

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 160 円 10 銭で、污水处理原価は 237 円 33 銭となり、差引き 77 円 23 銭の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 5 円 36 銭高くなり、污水处理原価も 7 円 44 銭高くなっており、赤字は 2 円 8 銭増加している。

污水处理原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、委託料 10 円 5 銭、修繕料 1 円 18 銭、人件費 54 銭及び動力費 3 銭、低くなったものは、支払利息 1 円 36 銭、「減価償却費及び資産減耗費」 1 円 23 銭及び「その他」 1 円 79 銭である。

汚水処理費及び汚水処理原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

〔 汚水処理費 〕

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減額
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	
下水道使用料		1,242,508	—	104.3	1,191,749	—	50,759
汚 水 処 理 費		1,841,903	100.0	104.0	1,770,543	100.0	71,360
維持 管理費	人 件 費	98,559	5.4	105.3	93,640	5.3	4,919
	委 託 料	451,751	24.5	121.8	370,929	21.0	80,822
	動 力 費	4,223	0.2	107.4	3,933	0.2	290
	修 繕 費	22,849	1.2	168.9	13,528	0.8	9,321
	そ の 他	72,836	4.0	84.7	86,036	4.9	△ 13,200
	計	650,218	35.3	114.5	568,066	32.1	82,152
資本費	支 払 利 息	287,297	15.6	97.2	295,561	16.7	△ 8,264
	減価償却費 資産減耗費	904,388	49.1	99.7	906,916	51.2	△ 2,528
	計	1,191,685	64.7	99.1	1,202,477	67.9	△ 10,792
下水道使用料と 汚水処理費の差		△ 599,395	—	103.6	△ 578,794	—	△ 20,601

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する費用で維持管理費と資本費からなる。

〔 汚水処理原価 〕

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額
1m ³ 当たり下水道使用料単価(注1)		160.10	154.74	5.36
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価(注2)		237.33	229.89	7.44
維持 管理費	人 件 費	12.7	12.16	0.54
	委 託 料	58.21	48.16	10.05
	動 力 費	0.54	0.51	0.03
	修 繕 費	2.94	1.76	1.18
	そ の 他	9.38	11.17	△ 1.79
	計	83.78	73.76	10.02
資本費	支 払 利 息	37.02	38.38	△ 1.36
	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	116.53	117.76	△ 1.23
	計	153.55	156.13	△ 2.58
下水道使用料単価と汚水処理原価の差		△ 77.23	△ 75.15	△ 2.08
類型平均 (注3)	下 水 道 使 用 料 単 価	—	154.88	—
	汚 水 処 理 原 価	—	202.87	—

(注1) 下水道使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

(注2) 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

(注3) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査により、処理区域内人口、処理区域面積1ha当たりの年間有収水量、供用開始後年数別に分類した同じグループの団体（類型団体）の平均値である。

令和5年度の本市が属する類型団体は、全国で 81 団体である。

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 3.4 %増加し、費用も 2.7 %増加している。

下水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 103.8 %を示し、前年度より 0.8 ポイント上昇している。

経常的な収益と費用の関係を表す経常収益対経常費用（経常収支比率）は 102.1 %を示し、前年度より 0.9 ポイント低下している。

業務活動の能率を表す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 59.0 %を示し、前年度より 0.4 ポイント低下している。

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料によって賄われているかを表す経費回収率は 67.5 %で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 7.9 %で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員 1 人当たりの処理区域内人口は 1,934 人で、前年度より 45 人（2.3%）下回っている。

施設が効率的に利用されているかを表す施設利用率は 65.4 %で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

経営分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	類型平均 (令和5年度)	算 定 式
総収益対総費用比率 (総 収 支 比 率) (%)	103.8	103.0	104.1	108.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収益対経常費用 (経 常 収 支 比 率) (%)	102.1	103.0	104.1	108.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営 業 収 支 比 率) (%)	59.0	59.4	59.9	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 費 回 収 率 (%)	67.5	67.3	68.3	76.3	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	7.9	7.7	7.5	6.4	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
職員 1 人 当 た り の 処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,934	1,979	2,130	3,792	$\frac{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}{\text{職 員 数}}$
施 設 利 用 率 (%)	65.4	64.1	62.2	61.5	$\frac{\text{現 在 晴 天 時 平 均 処 理 水 量}}{\text{現 在 処 理 能 力 (晴 天 時)}} \times 100$

〔分析項目の説明〕

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示しており、高いほど良く、100%未満は損失を示している。
- 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)…経常収益と経常費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 経費回収率…汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)に対する、使用料単価の割合を示すものであり、100%を上回っていれば処理に係る費用を回収できているといえる。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 職員1人当たりの処理区域内人口…労働生産性をみる指標で、高いほど職員1人当たりの生産性が高い。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 51,716,274 千円で、前年度と比較すると 936,262 千円(1.8%)減少している。資産の構成は、固定資産 50,469,143 千円、流動資産 1,247,130 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 208,408 千円、流動資産は 727,854 千円それぞれ減少している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物の増加と、建設仮勘定の減少である。流動資産では、現金・預金及び前払金の減少である。

(2) 負 債

負債合計は 44,895,961 千円で、前年度と比較すると 1,096,190 千円(2.4%)減少している。

負債の構成は、固定負債 22,572,501 千円、流動負債 1,642,674 千円、繰延収益 20,680,786 千円となっており、前年度と比較すると 固定負債は 342,553 千円、流動負債は 622,487 千円、繰延収益は 131,150 千円それぞれ減少している。

減少の主なものは、固定負債では、建設改良企業債、流動負債では未払金、繰延収益では長期前受金である。

(3) 資 本

資本合計は 6,820,313 千円で、前年度と比較すると 159,928 千円（2.4%）増加している。

資本の構成は、資本金 5,989,071 千円、剰余金 831,242 千円となっており、前年度と比較すると、資本金は 161,371 千円増加し、剰余金は 1,443 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金及び補助金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	50,469,143,159	97.6	99.6	50,677,551,563	96.2	△ 208,408,404
	土 地	1,155,342,863	2.2	100.4	1,151,073,245	2.2	4,269,618
	建 物 及 び 附 属 設 備	1,285,079,495	2.5	100.5	1,278,971,030	2.4	6,108,465
	構 築 物	42,526,324,001	82.2	102.1	41,649,059,225	79.1	877,264,776
	機 械 及 び 装 置	3,477,458,038	6.7	95.5	3,641,236,494	6.9	△ 163,778,456
	車 両 及 び 運 搬 具	2,405,301	0.0	69.0	3,484,379	0.0	△ 1,079,078
	工 具、器 具 及 び 備 品	11,701,781	0.0	67.5	17,339,127	0.0	△ 5,637,346
	建設仮勘定	2,008,901,180	3.9	68.5	2,934,457,563	5.6	△ 925,556,383
	地 役 権	958,500	0.0	100.0	958,500	0.0	0
	施設利用権	972,000	0.0	100.0	972,000	0.0	0
	流 動 資 産	1,247,130,471	2.4	63.1	1,974,984,042	3.8	△ 727,853,571
	現金・預金	638,164,042	1.2	53.6	1,190,774,199	2.3	△ 552,610,157
	未 収 金	456,161,693	0.9	95.9	475,620,282	0.9	△ 19,458,589
	貸倒引当金	△ 2,295,264	0.0	95.2	△ 2,410,439	0.0	115,175
	前 払 金	155,100,000	0.3	49.9	311,000,000	0.6	△ 155,900,000
資 産 合 計		51,716,273,630	100.0	98.2	52,652,535,605	100.0	△ 936,261,975

(単位：円、％)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	22,572,500,650	43.6	98.5	22,915,053,699	43.5	△ 342,553,049
	建設改良 企 業 債	22,428,840,505	43.4	98.5	22,771,409,078	43.2	△ 342,568,573
	退職給付 引 当 金	83,715,401	0.2	100.0	83,699,877	0.2	15,524
	修繕引当金	59,944,744	0.1	100.0	59,944,744	0.1	0
	流 動 負 債	1,642,673,772	3.2	72.5	2,265,160,632	4.3	△ 622,486,860
	建設改良 企 業 債	1,379,570,000	2.7	101.9	1,353,580,000	2.6	25,990,000
	未 払 金	254,212,881	0.5	28.2	902,678,332	1.7	△ 648,465,451
	前 受 金	171,090	0.0	皆増	0	0.0	171,090
	賞与引当金	7,763,000	0.0	98.7	7,864,000	0.0	△ 101,000
	そ の 他 流 動 負 債	956,801	0.0	92.2	1,038,300	0.0	△ 81,499
	繰 延 収 益	20,680,786,376	40.0	99.4	20,811,936,018	39.5	△ 131,149,642
	長期前受金	20,680,786,376	40.0	99.4	20,811,936,018	39.5	△ 131,149,642
負 債 合 計		44,895,960,798	86.8	97.6	45,992,150,349	87.4	△ 1,096,189,551
資 本	資 本 金	5,989,071,007	11.6	102.8	5,827,700,437	11.1	161,370,570
	資 本 金	5,989,071,007	11.6	102.8	5,827,700,437	11.1	161,370,570
	剰 余 金	831,241,825	1.6	99.8	832,684,819	1.6	△ 1,442,994
	資本剰余金	632,286,114	1.2	100.3	630,524,590	1.2	1,761,524
	国 庫 補 助 金	202,646,421	0.4	100.9	200,884,897	0.4	1,761,524
	受贈財産 評 価 額	429,639,693	0.8	100.0	429,639,693	0.8	0
	利益剰余金	198,955,711	0.4	98.4	202,160,229	0.4	△ 3,204,518
	当年度未処分 利 益 剰 余 金	198,955,711	0.4	98.4	202,160,229	0.4	△ 3,204,518
資 本 合 計		6,820,312,832	13.2	102.4	6,660,385,256	12.6	159,927,576
負 債 ・ 資 本 合 計		51,716,273,630	100.0	98.2	52,652,535,605	100.0	△ 936,261,975

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 53.2 %で、前年度と比較すると 1.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 100.8 %で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇しており、望ましいとされる指標である 100 %を上回っている。

流動比率は 75.9 %で前年度と比較すると 11.3 ポイント低下しており、望ましいとされる 200 %に達していない。また、酸性試験比率は 66.5 %で前年度と比較すると 7.0 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %に達していない。

処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高は 293 千円で、前年度と比較すると 4 千円減少している。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	類型平均 (令和5年度)	算 定 式
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	53.2	52.2	52.4	62.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	100.8	100.6	99.6	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	75.9	87.2	113.9	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	66.5	73.5	84.7	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
処理区域内人口1人当たりの 企 業 債 現 在 高 (千円)	293	297	303	218	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \div 1000$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100 %以下が望ましい。
- 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、 200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。
- 処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在残高…現在処理区域内人口 1 人当たりどれだけの借入金残高があるかを示す指標で、低いほど望ましい。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,097,356 千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、1,379,443 千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、270,523 千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に552,610 千円の資金が減少している。

資金期末残高638,164 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	112,110,870	86,844,841	25,266,029
(2) 減価償却費	1,796,255,554	1,794,447,269	1,808,285
(3) 固定資産除却損	17,479,361	11,163,041	6,316,320
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,476	4,693,909	△ 4,779,385
(5) 長期前受金戻入	△ 772,605,484	△ 761,763,196	△ 10,842,288
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 346,788	△ 8,701	△ 338,087
(7) 支払利息	311,795,721	323,561,930	△ 11,766,209
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	19,343,414	△ 80,553,641	99,897,055
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 75,231,826	59,277,109	△ 134,508,935
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	89,591	119,053	△ 29,462
小 計	1,408,804,937	1,437,781,614	△ 28,976,677
(11) 利息及び配当金の受取額	346,788	8,701	338,087
(12) 利息の支払額	△ 311,795,721	△ 323,561,930	11,766,209
小 計	△ 311,448,933	△ 323,553,229	12,104,296
合 計	1,097,356,004	1,114,228,385	△ 16,872,381
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,895,058,534	△ 1,018,962,455	△ 876,096,079
(2) 国庫補助金による収入	450,039,480	548,645,640	△ 98,606,160
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	65,511,870	44,908,040	20,603,830
(4) 有形固定資産の売却による収入	64,414	0	64,414
合 計	△ 1,379,442,770	△ 425,408,775	△ 954,033,995
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,037,000,000	912,300,000	124,700,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,353,578,573	△ 1,310,808,964	△ 42,769,609
(3) 他会計からの出資による収入	46,055,182	49,469,388	△ 3,414,206
合 計	△ 270,523,391	△ 349,039,576	78,516,185
資金増加額 (又は減少額)	△ 552,610,157	339,780,034	△ 892,390,191
資金期首残高	1,190,774,199	850,994,165	339,780,034
資金期末残高	638,164,042	1,190,774,199	△ 552,610,157

- (注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 88 人増加の 81, 224 人、普及率は 0. 7 ポイント上昇し 72. 2 %、水洗化人口は 494 人減少の 75, 163 人、水洗化率は 0. 7 ポイント低下し 92. 5 %となっている。また、年間有収水量は 7, 761, 003 m³で、前年度と比較すると 59, 385 m³増加し、有収率は 64. 5 %で前年度より 0. 6 ポイント低下している。

建設改良事業については、管渠布設工事（延長 4, 902. 34m）の管渠施設整備事業のほか、ポンプ場施設整備事業、処理場施設整備事業を計画的に実施している。

経営成績は、総収益 3, 044, 732 千円、総費用 2, 932, 621 千円で、差引き 112, 111 千円の当年度純利益となっている。これを前年度と比較すると 25, 266 千円（29. 1%）増加している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 936, 262 千円（1. 8%）減少し、51, 716, 274 千円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は 42, 526, 324 千円で、有形固定資産の 84. 3 %、資産総額の 82. 2 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 1, 096, 190 千円（2. 4%）減少し、44, 895, 961 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 159, 928 千円（2. 4%）増加し、6, 820, 313 千円となっている。

本市の公共下水道事業は、処理区域の拡大に伴う更なる管渠の布設や施設の老朽化対策及び耐震化対策に伴う費用の増加が見込まれる中、物価高騰や長期金利の上昇などの影響を受けるという極めて厳しい経営状況にある。

このような中、健全な事業経営の持続に向け、令和 7 年 1 月から使用料を改定したところである。

今後も市民への十分な周知と理解のもとに、公共の福祉の増進と経営の健全性の確保に取り組まれるよう望むものである。

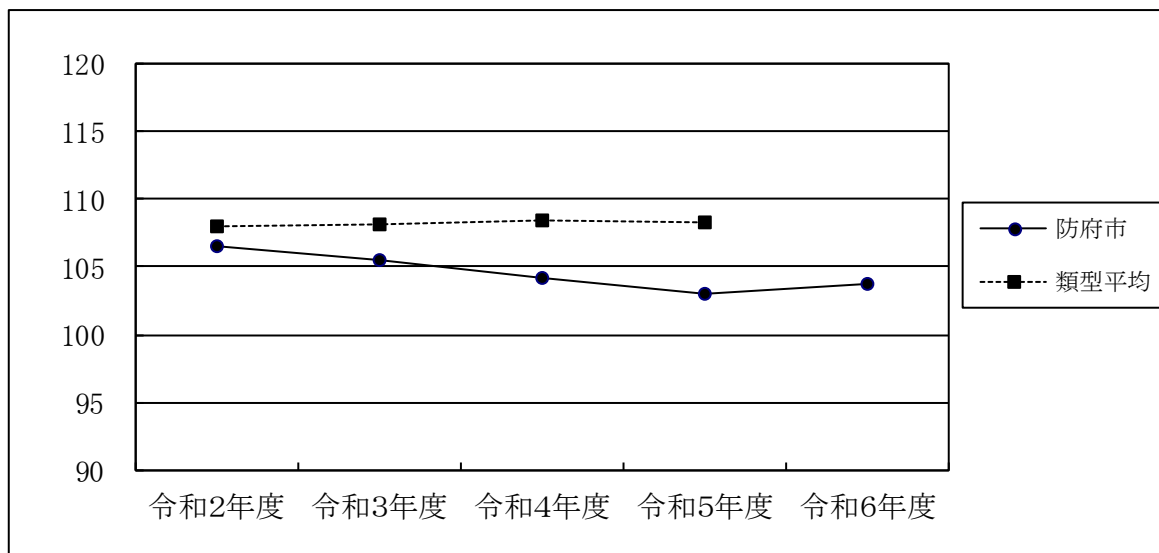
なお、当会計の決算数値による参考資料を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	106.5	105.5	104.1	103.0	103.8
類 型 平 均	108.0	108.1	108.4	108.3	

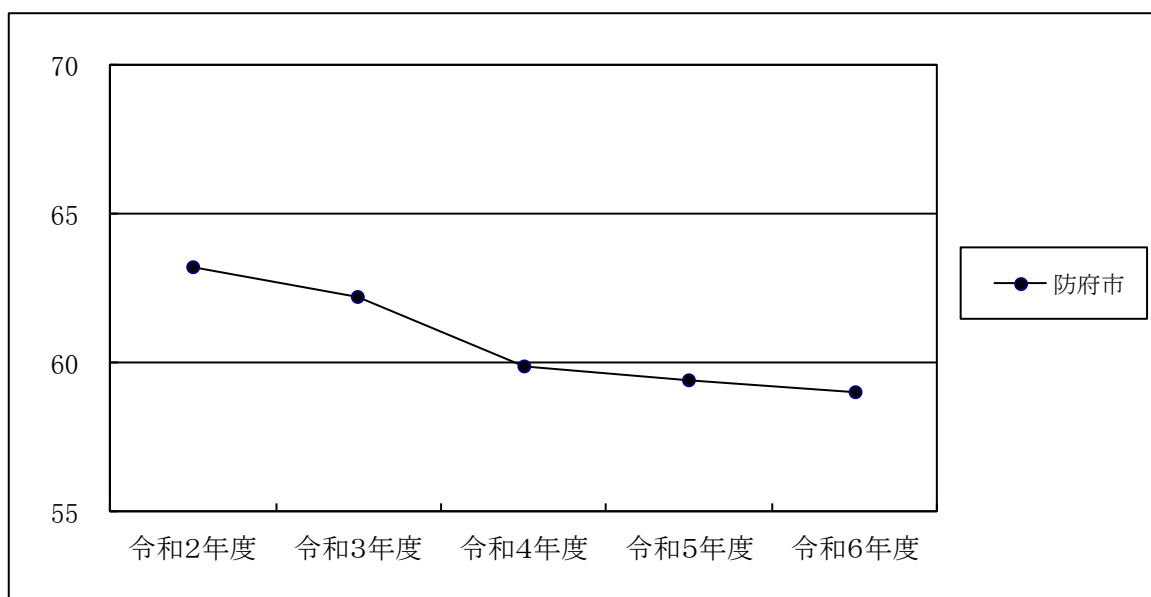


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100％未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	63.2	62.2	59.9	59.4	59.0

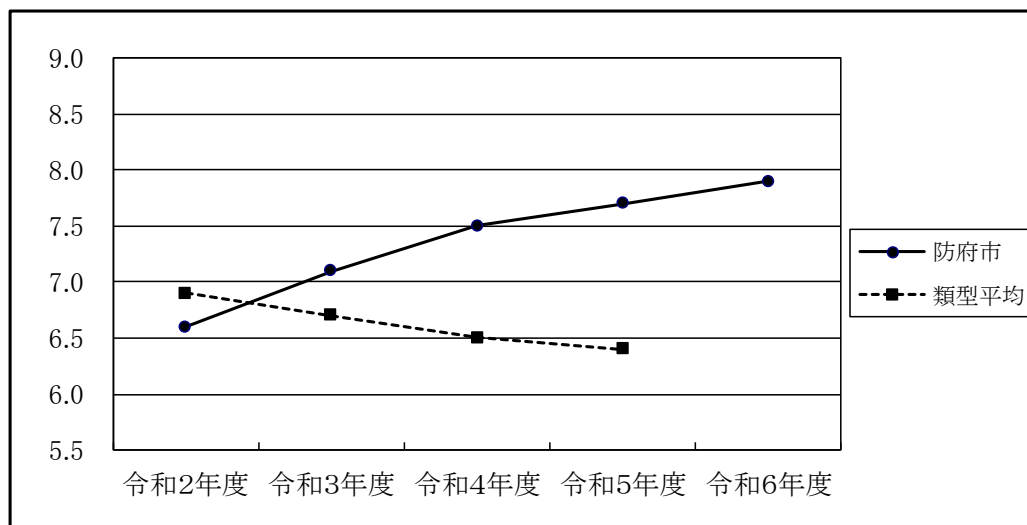


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100％未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員給与費対営業収益比率

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	6.6	7.1	7.5	7.7	7.9
類 型 平 均	6.9	6.7	6.5	6.4	

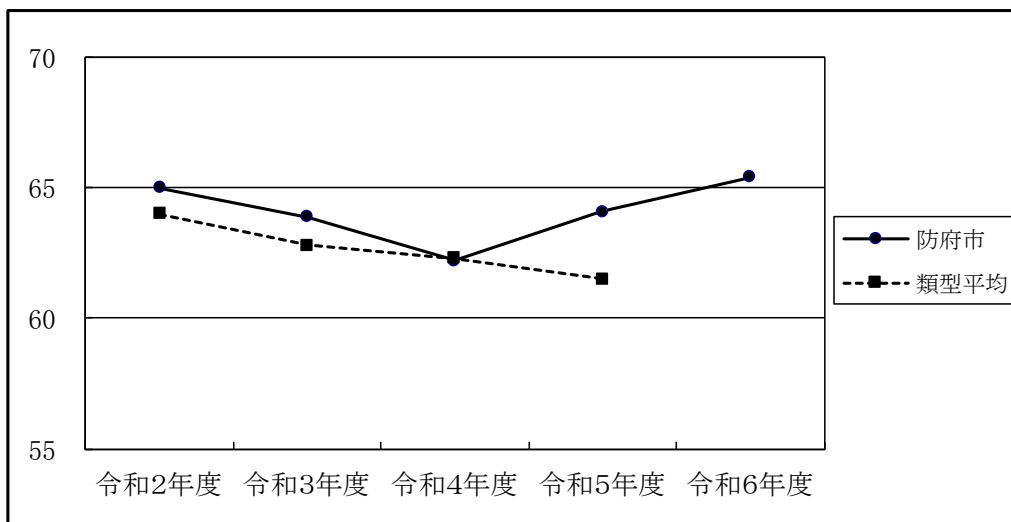


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

4 施設利用率

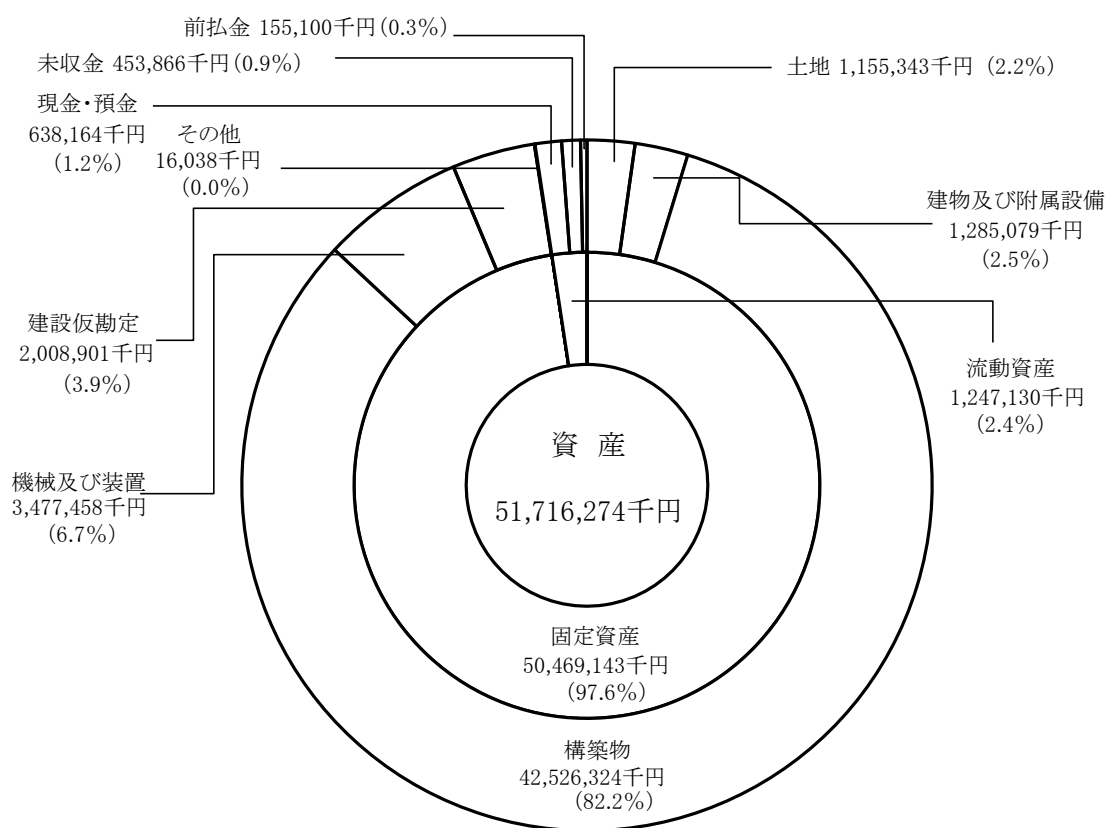
(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防 府 市	65.0	63.9	62.2	64.1	65.4
類 型 平 均	64.0	62.8	62.3	61.5	

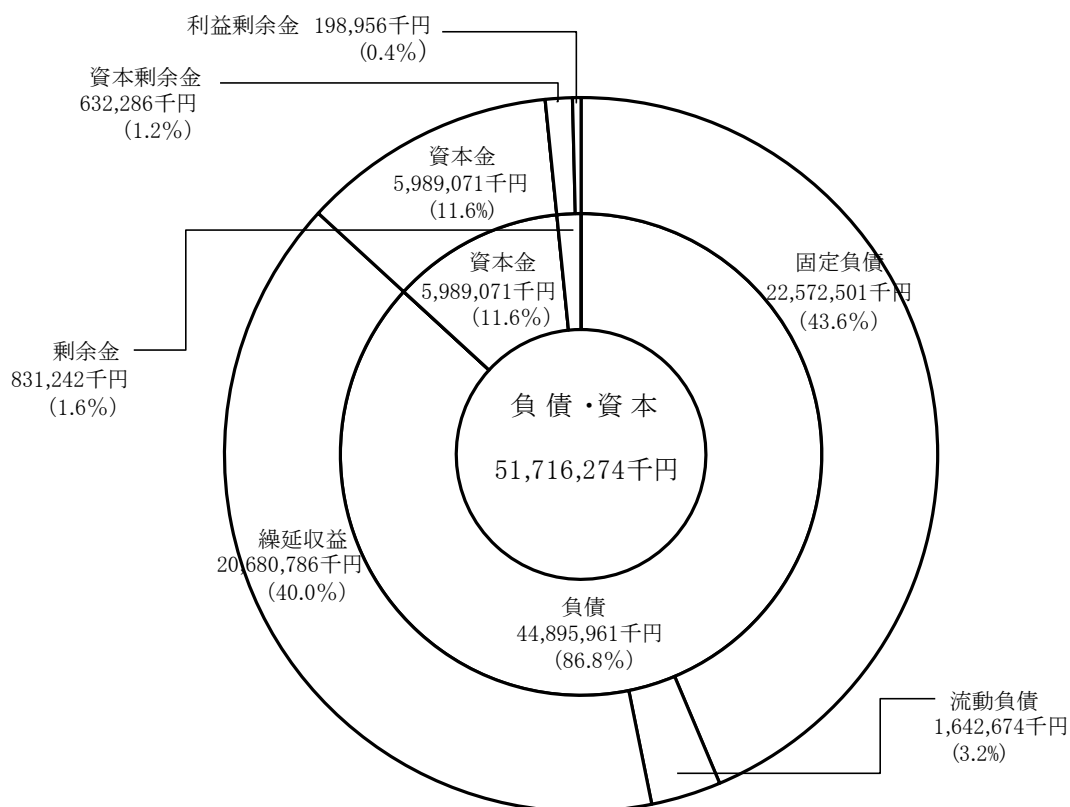


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表



漁業集落排水事業会計

はじめに

本市の漁業集落排水事業は、野島という離島での集落排水事業として整備したものであり、本年度から公営企業会計に移行している。

1 業務の概況

年度末における処理区域内人口及び水洗化人口はともに 59 人、処理区域内戸数及び水洗化戸数はともに 41 戸で、普及率及び水洗化率はともに 100 %となっている。

年間総処理水量及び年間汚水処理水量はともに 42,665 m³となっている。

また、排水処理施設使用料収入の対象となる年間有収水量は 5,228 m³で、有収率は 12.3 %となっている。

また、下水道管布設延長は 3 km となっている。

建設改良事業としては、排水管路施設調査業務を行っている。

業務の実績は次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度
事業区域内人口 (人)	59
処理区域内人口 (人)	59
処理区域内戸数 (戸)	41
水洗化人口 (人)	59
水洗化戸数 (戸)	41
年間総処理水量 (m³)	42,665
年間汚水処理水量 (m³)	42,665
年間有収水量 (m³)	5,228
普及率 (%)	100.0
水洗化率 (%)	100.0
有収率 (%)	12.3
職 員 数 (人)	1
現在晴天時平均処理水量 (m³/日)	121
現在処理能力(晴天時) (m³/日)	150

(注) 有収水量とは、排水処理施設使用料の対象となる水量である。
普及率＝処理区域内人口÷事業区域内人口×100
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度
全体計画人口 (人)	800
全体計画面積 (ha)	9
処理区域面積 (ha)	9
下水道管布設延長 (km)	3
進 捗 率 (%)	7.4

(注) 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 34,946 千円に対し決算額 30,413 千円で、執行率は 87.0 %となっている。

排水処理施設使用料の収納状況は、調定額 1,627 千円に対し、収入額 1,351 千円、未収額 276 千円となっており、収納率は 83.0 %（納期限未到来分を除いた収納率は 100.0 %）である。

一方、支出は、予算額 36,741 千円に対し決算額 32,169 千円で、不用額は 4,572 千円生じており、執行率は 87.6 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
漁業集落排水事業収益	34,946,000	30,413,131	87.0	△ 4,532,869
1 営 業 収 益	1,905,000	1,635,880	85.9	△ 269,120
(1) 排水処理施設使用料	1,905,000	1,627,240	85.4	△ 277,760
(2) その他 営 業 収 益	0	8,640	—	8,640
2 営 業 外 収 益	33,041,000	28,777,251	87.1	△ 4,263,749
(1) 受取利息及び配当金	0	23,224	—	23,224
(2) 他 会 計 補 助 金	30,019,000	25,725,954	85.7	△ 4,293,046
(3) 長期前受金戻入	3,022,000	3,025,073	100.1	3,073
(4) 雑 収 益	0	3,000	—	3,000

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
漁業集落排水事業費用	36,741,000	32,168,963	87.6	4,572,037
1 営 業 費 用	34,836,000	31,402,037	90.1	3,433,963
(1) 管 渠 費	10,343,000	10,038,340	97.1	304,660
(2) 処 理 場 費	16,499,000	13,794,474	83.6	2,704,526
(3) 業 務 費	174,000	172,000	98.9	2,000
(4) 総 係 費	3,003,000	2,581,454	86.0	421,546
(5) 減 価 償 却 費	4,817,000	4,815,769	100.0	1,231
2 営 業 外 費 用	224,000	206,133	92.0	17,867
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	157,000	156,865	99.9	135
(2) 消費税及び地方消費税	51,000	44,300	86.9	6,700
(3) 雑 支 出	16,000	4,968	31.1	11,032
3 特 別 損 失	681,000	560,793	82.3	120,207
(1) その他特別損失	681,000	560,793	82.3	120,207
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
(1) 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 23,404 千円に対し決算額 13,403 千円で、執行率は 57.3 % となっている。

当年度の企業債の発行はなく、当年度償還額 1,078 千円であり、年度末残高は 19,322 千円となっている。

一方、支出は、予算額 23,404 千円に対し決算額 13,403 千円で、翌年度繰越額はなく、不用額は 10,001 千円生じており、執行率は 57.3 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資 本 的 収 入	23,404,000	13,403,212	57.3	△ 10,000,788
1 出 資 金	23,404,000	13,403,212	57.3	△ 10,000,788
(1) 他会計出資金	23,404,000	13,403,212	57.3	△ 10,000,788

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年繰越額	不用額
資本的支出	23,404,000	13,403,212	57.3	0	10,000,788
1 建設改良費	12,326,000	12,325,500	100.0	0	500
(1) 管渠施設整備費	12,326,000	12,325,500	100.0	0	500
2 企業債償還金	1,078,000	1,077,712	100.0	0	288
(1) 企業債償還金	1,078,000	1,077,712	100.0	0	288
3 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一般会計からの繰入金

収益的収入の主なものは、分流式下水道経費補助金及び基準外繰入金で、収益的収入総額は 25,726 千円となっている。また、資本的収入の内訳は、漁業集落排水事業出資金及び基準外出資金で、資本的収入総額は 13,403 千円となっている。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度
収益的収入	25,725,954
分流式下水道経費補助金	1,193,797
企業会計適用債利息	156,865
基準外繰入金	24,215,292
児童手当補助金	160,000
資本的収入	13,403,212
漁業集落排水事業出資金	1,077,712
基準外出資金	12,325,500
合 計	39,129,166

3 経営成績

収益総額は 30,265 千円で、これに対する費用総額は 32,021 千円で差引き1,756 千円の当年度純損失となっている。

(1) 収 益

収益総額は 30,265 千円で、その内訳は、営業収益が 1,488 千円 (4.9%)、営業外収益は 28,777 千円 (95.1%) となっている。

主なものは、営業収益では、排水処理施設使用料であり、営業外収益では、他会計補助金である。

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	
	決算額	構成比
営 業 収 益	1,487,975	4.9
排水処理施設使用料	1,479,335	4.9
そ の 他 営 業 収 益	8,640	0.0
営業外収益	28,777,251	95.1
受取利息及び配当金	23,224	0.1
他 会 計 補 助 金	25,725,954	85.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,025,073	10.0
雑 収 益	3,000	0.0
合 計	30,265,226	100.0

(2) 費 用

費用総額は、32,021 千円で、その内訳は、営業費用が 29,657 千円 (92.6%)、営業外費用は1,803 千円 (5.6%)、特別損失は 561 千円 (1.8%) となっている。

主なものは、営業費用では処理場費及び管渠費、営業外費用では、雑支出となっている。

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	
	決算額	構成比
営業費用	29,657,014	92.6
管 渠 費	9,125,764	28.5
処理場費	13,100,784	40.9
業 務 費	156,364	0.5
総 係 費	2,458,333	7.7
減価償却費	4,815,769	15.0
営業外費用	1,803,251	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	156,865	0.5
雑支出	1,646,386	5.1
特別損失	560,793	1.8
その他特別損失	560,793	1.8
合 計	32,021,058	100.0

(3) 性質別費用

費用の性質別分類において、構成比の主なものは、人件費 22.1 %、委託料 20.5 %、減価償却費 15.0 %となっている。

性質別費用は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	
	決算額	構成比
人 件 費	7,092,654	22.1
委 託 料	6,564,684	20.5
修 繕 費	855,000	2.7
動 力 費	556,360	1.7
減 価 償 却 費	4,815,769	15.0
支 払 利 息	156,865	0.5
そ の 他	11,979,726	37.4
合 計	32,021,058	100.0

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 282 円 90 銭で、汚水処理原価は 5,408 円 95 銭となり、差引き 5,126 円 5 銭の赤字となっている。

汚水処理費及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

〔 汚水処理費 〕

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	
		金 額	構成比
排水処理施設使用料		1,479	—
汚 水 処 理 費		28,278	100.0
維持管理費	人 件 費	7,092	25.1
	委 託 料	6,565	23.2
	動 力 費	557	2.0
	修 繕 費	855	3.0
	そ の 他	11,418	40.4
	計	26,487	93.7
資本費	支 払 利 息	0	0.0
	減価償却費 資産減耗費	1,791	6.3
	計	1,791	6.3
排水処理施設使用料と汚水処理費の差		△ 26,799	—

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する費用で維持管理費と資本費からなる。

〔 汚水処理原価 〕

(単位：円)

区 分		令和 6 年度
1 m ³ 当たり排水処理施設使用料単価(注1)		282.90
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価(注2)		5,408.95
維持管理費	人 件 費	1,356.54
	委 託 料	1,255.74
	動 力 費	106.54
	修 繕 費	163.54
	そ の 他	2,184.01
	計	5,066.37
資本費	支 払 利 息	0.00
	減価償却費 資産減耗費	342.58
	計	342.58
排水処理施設使用料単価と汚水処理原価の差		△ 5,126.05

(注1) 排水処理施設使用料単価＝排水処理施設使用料÷年間有収水量

(注2) 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

(5) 経営分析

漁業集落排水事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 94.5 %を示している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収益対経常費用（経常収支比率）は 96.2 %を示している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 5.0 %を示している。

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料によって賄われているかを示す経費回収率は 5.2 %を示している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 476.7 %を示している。

労働生産性を示す職員 1 人当たりの処理区域内人口は 59 人となっている。

施設が効率的に利用されているかを示す施設利用率は 80.7 %となっている。

経営分析は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令和 6 年度	算 定 式
総収益対総費用比率 (総 収 支 比 率) (%)	94.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収益対経常費用 (経 常 収 支 比 率) (%)	96.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営 業 収 支 比 率) (%)	5.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経 費 回 収 率 (%)	5.2	$\frac{\text{排水処理施設使用料単価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	476.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
職 員 1 人 当 た り の 処 理 区 域 内 人 口 (人)	59	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職 員 数}}$
施 設 利 用 率 (%)	80.7	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）…経常収益と経常費用を対比したもので、高いほど良好で 100 %未満であると経常収支が赤字であることを示している。
- 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で 100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 経費回収率…汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）に対する、使用料単価の割

合を示すものであり、100%を上回っていれば処理に係る費用を回収できているといえる。

- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 職員1人当たりの処理区域内人口…労働生産性をみる指標で、高いほど職員1人当たりの生産性が高い。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 122,870 千円である。

資産の構成は、固定資産 106,599 千円、流動資産 16,271 千円となっている。

(2) 負 債

負債合計は 84,039 千円である。

負債の構成は、固定負債 17,448 千円、流動負債 18,123 千円、繰延収益 48,468 千円となっている。

(3) 資 本

資本合計は 38,832 千円である。

資本の構成は、資本金 37,907 千円、剰余金 924 千円となっている。

貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度	
		金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	106,598,860	86.8
	土 地	3,299,474	2.7
	建 物 及 び 附 属 設 備	1,838,259	1.5
	構 築 物	55,584,252	45.2
	機 械 及 び 装 置	19,006,375	15.5
	建 設 仮 勘 定	26,870,500	21.9
	流 動 資 産	16,271,266	13.2
	現 金 ・ 預 金	15,542,696	12.6
	未 収 金	739,570	0.6
	貸 倒 引 当 金	△ 11,000	0.0
資 産 合 計		122,870,126	100.0

(単位：円、％)

区 分		令和 6 年度	
		金 額	構成比
負 債	固 定 負 債	17,447,711	14.2
	建設改良企業債	17,094,288	13.9
	退職給付引当金	353,423	0.3
	流 動 負 債	18,122,731	14.7
	建設改良企業債	2,228,000	1.8
	未 払 金	797,910	0.6
	賞 与 引 当 金	607,000	0.5
	そ の 他 流 動 負 債	14,489,821	11.8
	繰 延 収 益	48,468,182	39.4
	長 期 前 受 金	48,468,182	39.4
負 債 合 計		84,038,624	68.4
資 本	資 本 金	37,907,459	30.9
	資 本 金	37,907,459	30.9
	剰 余 金	924,043	0.8
	資 本 剰 余 金	2,679,875	2.2
	国 庫 補 助 金	1,361,227	1.1
	県 補 助 金	495,208	0.4
	受 贈 財 産 評 価 額	823,440	0.7
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,755,832	△ 1.4
	当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 1,755,832	△ 1.4
	資 本 合 計	38,831,502	31.6
負 債 ・ 資 本 合 計		122,870,126	100.0

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 71.1 %となっている。

固定資産対長期資本比率は 101.8 %で、望ましいとされる指標である 100 %を上回っている。

流動比率は 89.8 %で、望ましいとされる 200 %に達していない。また、酸性試験比率は 89.8 %で、望ましいとされる 100 %に達していない。

処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高は 327 千円となっている。

財務分析は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令和 6 年度	算 定 式
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	71.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	101.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	89.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	89.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
処理区域内人口1人当たりの 企 業 債 現 在 高 (千円)	327	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \div 1000$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100 %以下が望ましい。
- 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、 200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。
- 処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在残高…現在処理区域内人口 1 人当たりどれだけの借入金残高があるかを示す指標で、低いほど望ましい。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、8,176 千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、12,326 千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、12,326 千円の資金が増加している。

以上の3活動区分から、当年度に8,176 千円の資金が増加している。

資金期末残高 15,543 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純損失	△ 1,755,832
(2) 減価償却費	4,815,769
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	960,423
(4) 長期前受金戻入	△ 3,025,073
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 23,224
(6) 支払利息	156,865
(7) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 411,152
(8) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,898,260
(9) その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,489,821
小 計	8,309,337
(10) 利息及び配当金の受取額	23,224
(11) 利息の支払額	△ 156,865
小 計	△ 133,641
合 計	8,175,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 12,325,500
合 計	△ 12,325,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,077,712
(2) 他会計からの出資による収入	13,403,212
合 計	12,325,500
資金増加額 (又は減少額)	8,175,696
資金期首残高	7,367,000
資金期末残高	15,542,696

- (注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本市の漁業集落排水事業は、本年度から公営企業会計に移行している。

年度末における処理区域内人口及び水洗化人口はともに 59 人、処理区域内戸数及び水洗化戸数はともに 41 戸で、普及率及び水洗化率はともに 100 %となっている。

年間総処理水量及び年間汚水処理水量はともに 42,665 m³となっている。また、排水処理施設使用料収入の対象となる年間有収水量は 5,228 m³で、有収率は12.3 %となっている。

建設改良事業については、排水管路施設調査業務を実施している。

経営成績は、総収益 30,265 千円、総費用 32,021 千円で、差引き 1,756 千円の当年度純損失となっている。

財政状態は、本年度末の資産総額は、122,870 千円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は 55,584 千円で、有形固定資産の 52.1 %、資産総額の 45.2 %を占めている。

一方、負債総額は、84,039 千円で、資本総額は 38,832 千円となっている。

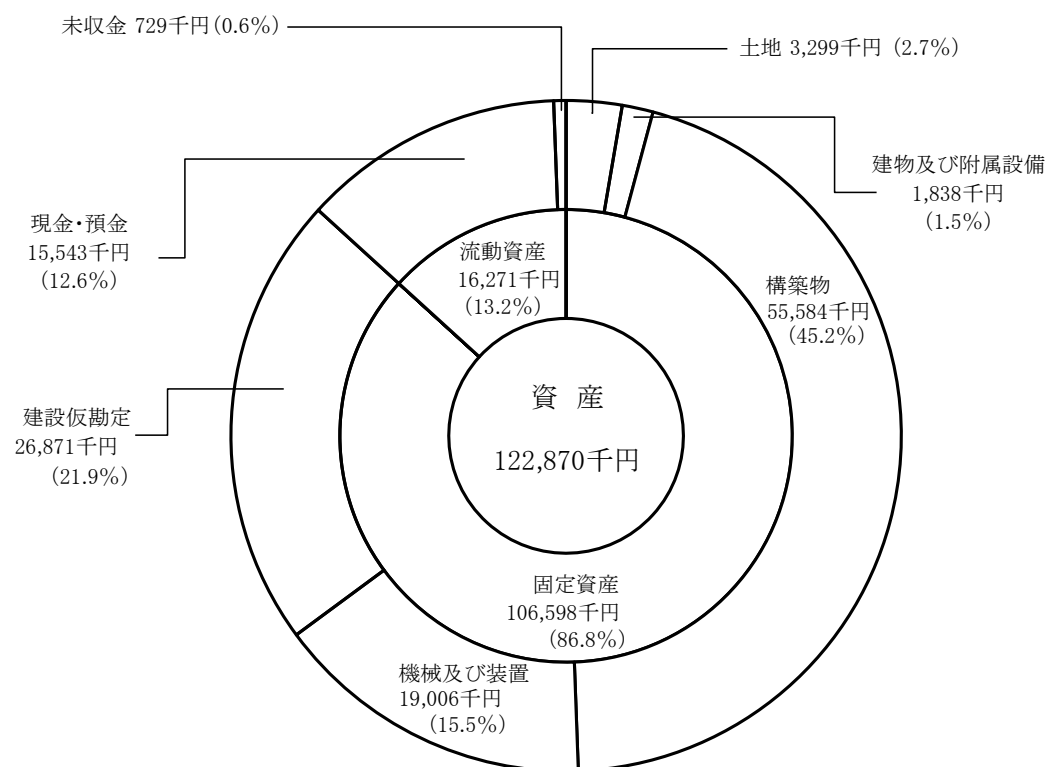
本市の漁業集落排水道事業は、野島という離島での集落排水事業として整備したものであり、対象人口が大きく減少する中、利用料金で施設の運営が賄えていない状況にある。

また、施設の老朽化が著しく進行しており更新も検討する必要があるが、離島振興として野島のあり方を位置づける中で、島民への十分な周知と理解のもとに、施設の規模及び整備方法などの抜本的な見直しに努められるよう望むものである。

なお、当会計の決算数値による参考資料を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 資産構成表



2 負債・資本構成表

